



KANSAI UNIVERSITY

平成24年度 事業報告書



学校法人 関西大学

はじめに



学校法人関西大学
理事長 **池内 啓三**

学校法人関西大学では、幼児教育から高等教育までの幅広い教育を行うとともに、研究、社会貢献を、経営理念の柱としています。「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大が世界を拓く。」を目指すべき方向性として定め、「長期ビジョン」を策定し、10年後のあるべき姿に向かって邁進してまいりました。

平成24年度は、このビジョン具現化のための長期行動計画の中間見直しの年であり、前期5年間の進捗状況について検証を行い、改訂原案を取りまとめました。この改訂原案について、関係者への意見募集を行い、平成29年度までの行動計画を確定します。

一方、財政面では、帰属収支差額の確保が重要であるとの認識のもと、補助金収入の戦略的確保や恒常的な募金活動に注力してまいりました。また、平成24年8月には、事業会社である「株式会社関大パンセ」を設立し、支出の抑制を図るなど、財政基盤を確立するための施策を展開してまいりました。

さらに、平成25年度は、関西大学第一高等学校・第一中学校が創立100周年を迎えるとともに、平成22年度に同時開設した新学部、併設校が完成年度を迎えます。それぞれが社会から高い評価を頂けるよう、引き続き特色ある教育を実践してまいります。

本事業報告書は、平成24年度における本法人の主要な事業をご報告申し上げるものでございます。皆様からさらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



I 法人の概要

01

- | | |
|------------------|----------|
| 1 建学の精神・教育理念 | 4 役員・評議員 |
| 2 沿革 | 5 事務組織 |
| 3 設置する学校・大学院・学部等 | 6 行動計画 |

II 事業の概要

07

- | | |
|----------------------|-----------------------------|
| 1 教育事業 | 6 キャンパスの整備状況 |
| 2 研究事業 | 7 学園を取り巻くサポーターの活動 |
| 3 開かれた大学事業 | 8 東日本大震災への対応 |
| 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み | 9 公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価の受審 |
| 5 併設校の事業 | 10 事業会社の設立 |

III 財務の概要

27

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

37

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 1 学生・生徒・児童数 | 5 科研費の応募・内定状況の推移 |
| 2 入学試験 | 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移 |
| 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 | 7 特許 |
| 4 教職員数 | |



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

関西大学は、わが国が法治国家としての体制を整えつつあった明治19(1886)年11月4日、関西初の法律学校(関西法律学校)として開校しました。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でありました。そこで、自由民権運動の活動家吉田一士が、大阪在勤の若き司法官に教育機関創設を働きかけ、大阪控訴院長児島惟謙の指導と協力のもと、「近代国家の構成員として必要な法知識の涵養と普及」を目的として、関西法律学校を開校しました。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年「正義を権力より護れ」と言い表された建学の精神のもとに展開されるようになり、今日にいたるまで、本学は一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んできました。

教育理念

大正11(1922)年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育理念として、「学の実化(じつげ)」なるスローガンをうち立て、その後、この理念は本学の学是として定着し、現在にいたるまで本学の教育を推進するうえでの礎となっています。この20数年は、①「開かれた大学」構想の具体化、②「国際化の促進」、③「情報化社会への対応」を柱とする3つの教学の基本戦略を踏襲しながら、グローバル化する社会、情報化社会に対応できる有為な人材の育成に努めてきました。今日のように大学そのものの存在意義が問われている時代にあって、大学は、新しい時代とその変化に対する鋭敏な感受性と洞察力をもって、地域社会、産業社会、国際社会に対して新しい価値を積極的に提示していくことが要請されています。各学部・研究科においては、この理念に即した教育研究上の目的を公表し、それぞれが目指す人材育成に取り組んでいます。



創立者の群像

2 沿革

明治19(1886)年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	昭和61(1986)年	関西大学創立100周年記念式典を举行
明治38(1905)年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	平成 6(1994)年	「総合情報学部」を設置
大正11(1922)年	大学令による関西大学として認可	平成16(2004)年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
昭和 4(1929)年	大学院(旧制)を設置	平成18(2006)年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を举行
昭和22(1947)年	「第一中学校」を開校	平成19(2007)年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
昭和23(1948)年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	平成20(2008)年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校 「心理学研究科」を設置
昭和25(1950)年	新制大学院を設置	平成21(2009)年	「外国語学部」を設置
昭和26(1951)年	「幼稚園」を開園	平成22(2010)年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
昭和33(1958)年	「工学部」を設置		
昭和42(1967)年	「社会学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(平成24年度)

■ 関西大学

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 商学専攻 後期課程 商学専攻 会計学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システムデザイン専攻 ソーシャルデザイン専攻 ライフ・マテリアルデザイン専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程) 専門職学位課程	前期課程 認知・発達心理学専攻 社会心理学専攻 後期課程 心理学専攻 専門職学位課程 心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	修士課程	ガバナンス専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 マス・コミュニケーション学専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター
国際部	日本・EU研究センター 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	戦略研究総合センター 医工薬連携研究センター 地域再生センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 幼稚園

- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 中等部

- 関西大学 初等部

4 役員・評議員 (平成25年3月31日現在)

(1) 役員

■第16期(平成20年10月1日～平成24年9月30日)

理事長	上原 洋允								
学長・理事	楠見 晴重								
専務理事	池内 啓三								
常務理事	小西 靖洋	増地 英一							
常任理事	市原 靖久	大瀧 征次	黒田 勇						
理事・相談役	森本靖一郎								
理事	吾妻 重二	一軸 浩幸	宇恵 勝也	岡田 弘行					
	海藏寺 浩	片桐 新自	片山 久江	河田 恵昭					
	北田 伸治	木谷 晋市	木下 智史	五藤 勝三					
	芝井 敬司	角 和夫	田村 裕	寺内俊太郎					
	東郷 洋	南部 靖之	野村 明雄	萩尾 千里					
	狭間香代子	橋本 定樹	林 宏昭	前田 裕					
	道前 博	山縣 平蔵	吉田 栄司						
監事	石井 國男	小坂裕次郎	小寺 一矢	竹内 正明					

理事定数:36名(現員数36名)

監事定数: 4名(現員数 4名)

■第17期(平成24年10月1日～平成28年9月30日)

理事長	池内 啓三								
学長・理事	楠見 晴重								
常務理事	永田眞三郎								
常任理事	岡田 弘行	木谷 晋市	五藤 勝三	寺内俊太郎					
	吉田 栄司								
理事	植村 邦彦	小川 博司	小澤 守	柏木 治					
	片山 久江	河井 康人	川北 文雄	河田 恵昭					
	北田 伸治	葛原 力三	葛村 和正	小寺 一矢					
	小松陽一郎	佐藤 弘一	佐藤 茂雄	芝井 敬司					
	角 和夫	高屋 定美	多川 則男	東郷 洋					
	西村 嘉郎	橋本 定樹	藤本 清高	堀 雅洋					
	山縣 平蔵	山田 拓幸	吉田 宗弘	吉原 健二					
監事	石井 國男	植田 芳光	小坂裕次郎	萩尾 千里					

理事定数:36名(現員数36名)

監事定数: 4名(現員数 4名)

(2) 評議員

■第16期(平成20年10月1日～平成24年9月30日)

議長	児玉 憲夫								
副議長	紀和 隆								
評議員	青木 永光	朝倉 満	安部 誠治	荒牧 杉夫					
	井口 俊博	池内 啓三	一軸 浩幸	市原 憲厚					
	市原 靖久	井上 保	今津 文雄	今西 康人					
	岩崎 圭祐	植田 芳光	上原 洋允	江川 直樹					
	大井 常源	大谷 啓二	大坪 文雄	近江巳記夫					
	大村 泰久	岡田 弘行	岡本 健	沖中 栄子					
	小笹 正嗣	小田 淑子	海藏寺 浩	榎原 正澄					
	片山 久江	嘉納 秀一	川北 文雄	北嶋 弘一					
	木谷 晋市	木村 吉男	葛村 和正	栗原 宏武					
	黒津 忠夫	孝忠 延夫	小坂 圭一	小西 哲夫					
	小林 明生	小松陽一郎	塩田貴美代	篠原 祥哲					
	柴 健次	白岩 正	杉本 厚夫	住谷 豊					
	隅谷 哲三	田中 義昭	田中 義信	田淵 宏政					
	玉置 栄一	手嶋 正雄	寺内俊太郎	寺嶋 繁典					
	燈田 進	中谷 修己	中村 良介	南部 靖之					
	仁井ひろみ	西村 太一	西村 嘉郎	西村 吉輝					
	野田 順弘	萩尾 千里	長谷川恵一	林 紀美代					
	廣瀬 幹好	福田 泰久	藤本 清高	古川 好男					
	古淵 孝仁	別處 了一	牧村 史朗	増地 英一					
	三木 允子	水野 浩二	三ツ石悦久	宮崎 一也					
	宮本 勝浩	森田敏二三	森本靖一郎	矢野 秀利					
	山田 庸男	山田 拓幸	山本 英一	山本 絹子					
	吉野伊佐男	吉原 健二	米田 幹郎	米津 俊司					
	渡邊 泰之								

定数:95名(現員数95名)

■第17期(平成24年10月1日～平成28年9月30日)

議長	栗原 宏武								
副議長	燈田 進								
評議員	青木 永光	井口 俊博	池内 啓三	今西 康人					
	芋縄 隆史	岩崎 圭祐	宇恵 勝也	上島 紳一					
	大谷 啓二	大坪 文雄	大東 恭治	岡本 健					
	沖中 栄子	奥 和義	奥 純	小幡 齊					
	榎原 正澄	片山 久江	加藤 拓	加藤 安宏					
	川北 文雄	川崎 亨	川畑 一成	北川 俊治					
	北嶋 弘一	紀和 隆	葛村 和正	黒津 忠夫					
	小坂 圭一	小谷 寛子	小寺 一矢	小林 明生					
	小松陽一郎	紺木 久彌	近藤 康雄	齋藤 富雄					
	佐藤 弘一	塩田貴美代	重田 勝紀	柴 健次					
	柴橋 圭介	清水喜久子	白木 成光	隅谷 哲三					
	関 眞佐子	祖父江洋二郎	竹内 理	竹内 洋					
	田中 明文	田中 敦夫	田中 義昭	田中 義信					
	田淵 宏政	玉置 栄一	土橋 良一	寺内俊太郎					
	寺嶋 繁典	中井 邦夫	永尾 俊一	中川 憲治					
	中本已知夫	南部 靖之	仁井ひろみ	西村 嘉郎					
	西村 吉輝	野田 順弘	野理 韶二	長谷川喜衛					
	林 紀美代	廣瀬 幸雄	藤原 誠	古淵 孝仁					
	別處 了一	増地 英一	松口 正	松永 明					
	三浦 敏弘	三木 允子	三ツ石悦久	三宅 孝典					
	宮崎 一也	宮本 勝浩	女川 隆	森 茂実					
	矢野 秀利	山田 庸男	山田 拓幸	山本 絹子					
	横山 博行	吉田 栄司	吉田 衛	吉野伊佐男					
	渡邊 泰之								

定数:95名(現員数95名)

(3) 相談役・顧問

■第16期(平成20年10月1日～平成24年9月30日)

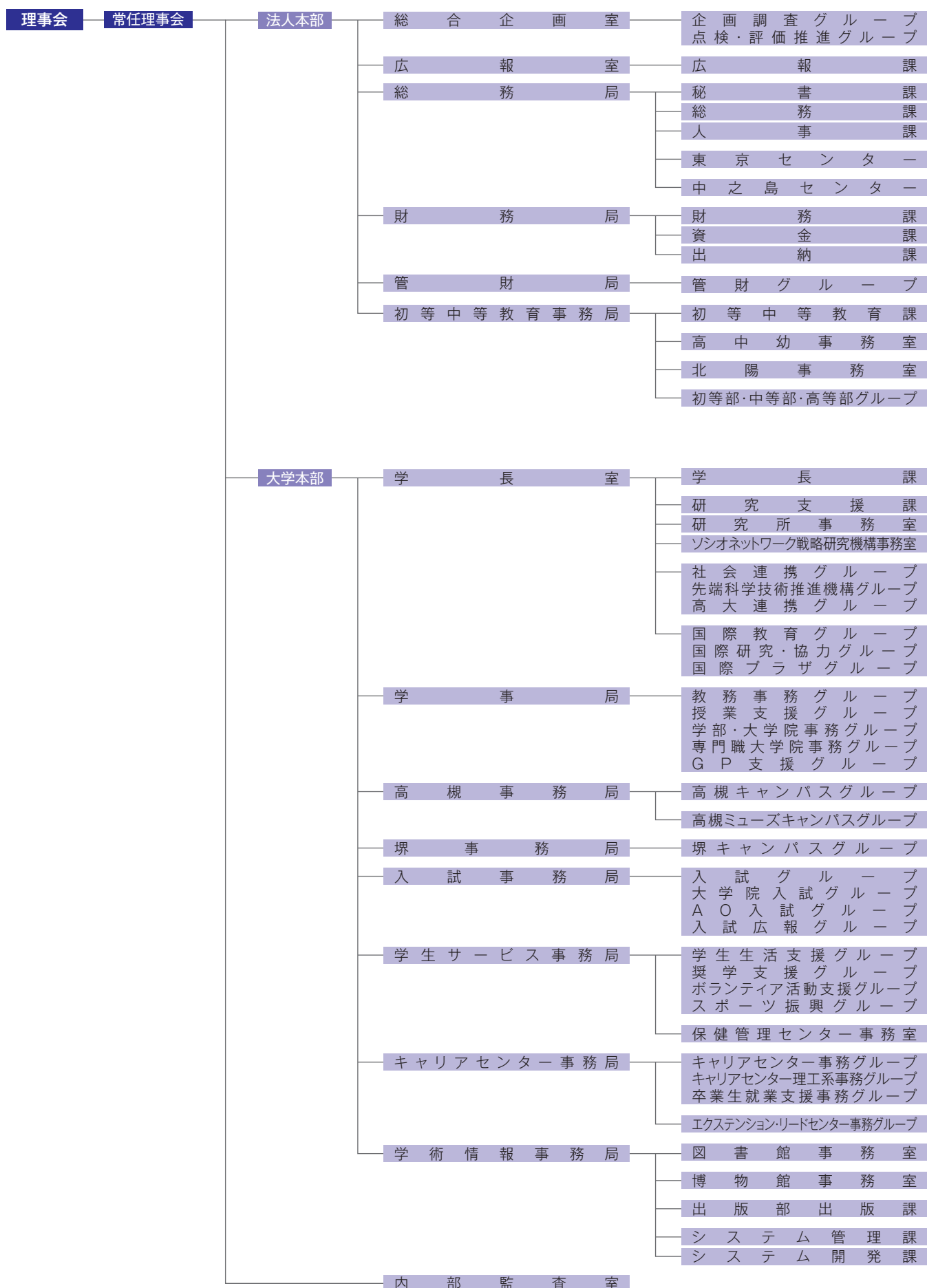
ア 相談役	現員数: 1名
イ 顧問	現員数: 9名

■第17期(平成24年10月1日～平成28年9月30日)

ア 相談役	現員数: 1名
イ 顧問	現員数: 11名

5 事務組織

(平成24年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期行動計画について

本法人では、平成20(2008)年7月に公表した「KU Vision 2008-2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)～」に基づく長期10年の行動計画として、平成21(2009)年10月に長期行動計画を策定しました。

平成24年度は、その計画策定5年目の進捗確認の年にあたり4月に「長期行動計画検証専門部会」を立ち上げ、前期5年間の実施状況について検証を行いました。さらに11月から「長期行動計画改訂専門部会」において、前期の検証結果を踏まえつつ、社会情勢の変化等も勘案しながら後期5年間の行動計画を見直し、改訂版の策定を進めています。

また、長期行動計画をさらに具体化した中期行動計画(4年)については、これまでどおり、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて運用しています。

学校法人関西大学の将来構想 全体像



長期行動計画策定の考え方

長期行動計画(10年)

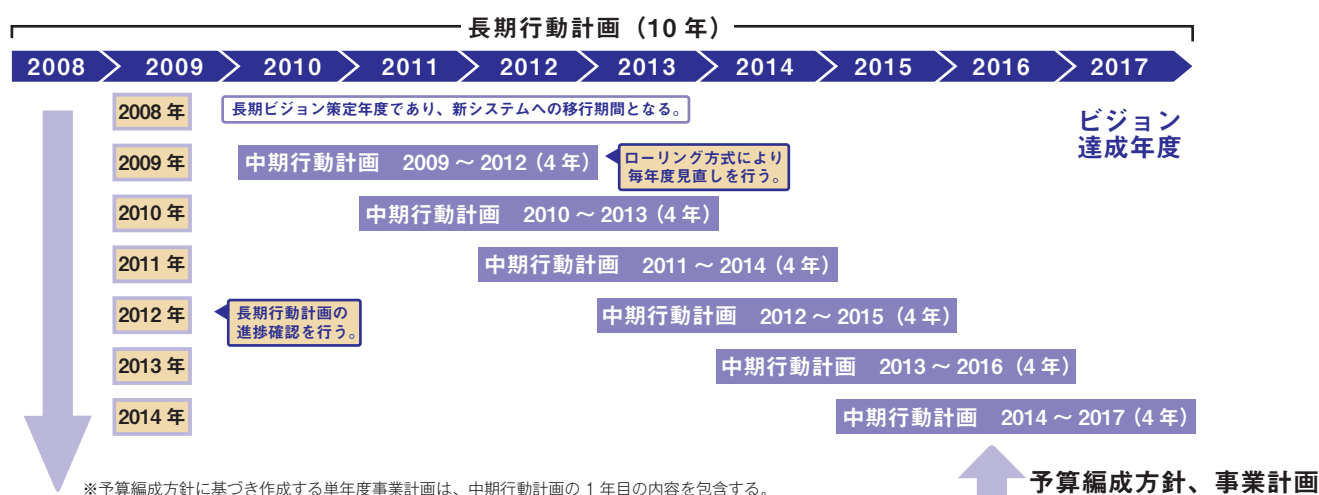
ビジョン実現のためにどのように進めていけばよいか、基本方針を示したもの。また、実現に向けて10年間で特に重点的に取り組むことが必要な施策について方向性を示したもの。

教育、研究、学生支援等、8つの分野を設定し、重点施策の方針を策定する。

中期行動計画(4年)

長期行動計画に基づき、改革を計画的かつ効果的に実施するための具体的な事業計画を示すもの。ビジョン達成年度である平成29(2017)年度までの期間において、4力年の事業計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行う。1年毎に進捗状況報告を行うこととする。

中長期行動計画の実行の流れ



平成24(2012)年度版中期行動計画の進捗状況について

平成24(2012)年3月に137件の行動計画を策定し、翌年3月に理事会で進捗状況が報告されました。その結果の内訳は、

- ①完了(終了):41件 ②完了(継続予定):73件 ③遅延(継続予定):20件 ④再編:2件
⑤中止:1件

となっています。(※)

なお、平成25(2013)年度版の中期行動計画については、本法人のウェブページをご覧ください。

(※) ① 完了(終了) : 今年度で計画どおり終了するもの。

② 完了(継続予定) : 計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。

③ 遅延(継続予定) : 計画遅延のため次年度以降に延期するもの。

④ 再編 : 計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。

⑤ 中止 : 計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

Ⅱ 事業の概要

1 教育事業

(1)教育力の一層の向上に向けた組織的な取り組み

● チュートリアル・イングリッシュの本格的導入

「チュートリアル・イングリッシュ」を平成22年度、平成23年度に試行的に実施し、その実施報告から検証を行ったところ、英語でのコミュニケーションに対する心理的抵抗が軽減されること、「チュートリアル・イングリッシュ」をきっかけにして、英語運用能力のステップアップを目指し、さらなる学習への意欲が高まることなど一定の効果が認められました。これを受け、平成25年度秋学期に「語学実習(チュートリアル・イングリッシュ)」を授業科目として開講することを決定しました。

● 大学院人間健康研究科の設置に向けた取り組み

人間健康学部が平成25年度に完成年度を迎えることを機に、新たに大学院人間健康研究科を平成26年4月に設置するための取り組みを進めています。

人間健康学部は、これまでの大学と地域との関係とは異なる、双方向の新しい地域貢献型の学部として設置され、堺市との密接な連携のもとに、専門教育並びに各種の支援・連携事業を展開しています。大学院人間健康研究科では、学部の地域貢献型の性格を有しながら、人間が幸福かつ豊かに生活するための健康の維持や増進を図るために、人間の健康に関わる基礎理論の探究と応用研究を行い、学際的な視点から研究成果を構築することができる研究者の養成を目指しています。



人間健康学部授業の様子

● 収容定員増に向けた取り組み

平成22年度以降の私立大学に対する補助金の配分方法が変更され、定員管理の厳格化が求められる中、本学においても、入学定員と入学者数とがかい離している現状を是正するため、現行の入学定員の1.1倍となるよう収容定員増に係る学則変更の認可申請手続きを行い、完成年度を迎えていない学部を除き、平成24年4月に学則改正を行いました。さらに、完成年度を迎えていない外国語学部、人間健康学部及び社会安全学部の収容定員も、平成26年度から現行の入学定員の1.1倍となるよう収容定員増に係る学則変更の認可申請手続きを平成25年3月に行いました。

● SF(スポーツ・フロンティア)入試制度改善への取り組み

SF(スポーツ・フロンティア)入学試験制度は、制度導入から10年が経過し、オリンピック出場など各種のスポーツ活動で顕著な成績を収めてきた一方で、さまざまな課題が顕在化してきました。このため、学長のもと「SF入試制度改善検討委員会」を設置し本学における大学スポーツの理念、スポーツ能力に優れた学生の受入れ、修学支援や指導等の在り方について、全学的視点から検討を行いました。これを受けて、関係部局が連携し、制度改善に向けた具体策の実施に向けて取り組んでいます。



千里山中央グラウンド

● 教学ガバナンスの強化(副学長規程の改正)

平成24年10月に新しい大学執行部体制が発足し、本学の抱える諸課題のうち、入試・学生募集及び学生の支援に関する事項を改革の重点事項として掲げました。この改革を機動的に行うため、平成24年12月に副学長の職務に入試・学生募集及び学生の支援を追加するとともに、職務分担の見直しを行い、副学長を4名から5名以内とする副学長規程の改正を行いました。担当副学長が入試センター所長及び学生センター所長を兼任し直接統括することにより、各学部・研究科の意向を尊重しつつ、全学的な観点から教学運営を進め、教学ガバナンスの強化を図ります。

(2) 全学共通科目の改編

全学共通科目が開設満5年を迎えるにあたり、現行制度の総合的な見直しを行いました。

名称については、「全学共通科目」から「共通教養科目」に改め、科目群を「基盤科目群」「自己形成科目群」「実践科目群」「大学・学部連携科目群」「関西大学科目群」に再構成しました。「基盤科目群」は大学での学びに必要なスキルの修得を目的としたものです。

また、共通教養科目内にポケット・プログラムを新設しました。これは、特定の分野について、新設の共通教養ゼミとそれに密接に関連する科目からなるコンパクトな科目群によって、学びの基礎的素養を身につけるプログラムです。

(3) 「政策創造学部国際アジア法政策学科」の開設(平成25年4月)

平成25年4月に政策創造学部は、国際アジア法政策学科を開設し2学科体制となりました。入学定員は、国際アジア法政策学科80名、政策学科270名です。

政策創造学部は「政策を創造しうる人材」を育成するとともに、それを通して法学、政治学、経済学、経営学及び商学を主として研究対象とする学部として平成19年度に設置されました。これを踏まえ、国際アジア法政策学科は、多様な歴史と文化を前提とするそれぞれの地域、国家、国際社会の公共政策、法政策及び社会的諸事情を学ぶことにより、国際的に通用する人材の育成を目的としています。



政策創造学部授業の様子

(4) 津田塾大学との連携事業「ライティング/キャリア支援」が稼働

教育開発支援センターの「ライティング支援プロジェクト」が運営する「ライティングラボ」と津田塾大学との連携事業「〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング/キャリア支援」が、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択されました。本取り組みでは、「主体的学び」の確立による大学教育の質的転換と、主体的に考えると同時にコミュニケーションを形成・深化しうる人材育成により、学士力の向上を目指しています。平成24年度は、そのための基盤として「ライティングセンター企画運営部会」、「eポートフォリオシステム開発部会」、「評価指標開発部会」、「社会連携推進部会」を立ち上げました。

(5)「コラボレーションコモンズ」の開設(平成25年4月)

凧風館1階に、本学のさまざまな組織の運営下で行ってきた教育研究活動を、有機的に結合させる「コラボレーションコモンズ」を整備しました。本取り組みは、文部科学省「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に採択され、課外活動(国際交流、ボランティア、ピア・サポートなど)や授業内外の学習(ライティング、グループワークなど)を支援する専門エリアと、多目的スペースであるコラ



「コラボレーションコモンズ」イメージ図

ボレーションエリアで構成しています。「学生同士」、「学生と社会」などのコラボレーションを誘発させることで、他者とともに主体的に考え、積極的に行動する「考動力」あふれる人材を育成することを目指しています。

(6)TA(ティーチングアシスタント)・LA(ラーニングアシスタント)制度の整備

教育開発支援センターでは、学生を積極的に活用することによる教育力向上の可能性と意義を検討するために「学生の教育力活用プロジェクト」を立ち上げ、これまでの試行的な取り組みに関する検証結果をもとに、TA・LAの活用が授業改善により高い効果を生み出すための制度設計を行いました。具体的には、TA・LA活用に関する全学的な運用基準となる、規程及びガイドラインを新たに制定しました。これにより、全学的な制度としてスタートするための運営体制が整いました。

(7)法科大学院再生に向けての取り組み

法科大学院の司法試験合格状況、志願者・入学者の漸減傾向に対して、再生に向けた大局的な観点からの提言を得るため、平成24年7月に常任理事会のもとに法科大学院再生会議が設置されました。同再生会議においては、文部科学省による「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の更なる見直しについて」への対応も含め、再生策について検討し、同年9月に、教育改革の推進、教員組織の再構築及び付属事務所の設置を検討する3つのプロジェクトチームが編成されました。

これまでの検討結果を踏まえて、まずは短期的な対応策として、平成25年2月に平成26年度の入学定員を現行の100名から40名とし、同時に優秀な学生を獲得して定員充足率の改善を図るための種々の志願者増加策を実施することを決定しました。また、併せて法科大学院の重点的な改革推進に向けた教育職員の任用を進めることも決定いたしました。平成25年3月には、同再生会議から3つのプロジェクトの検討結果を含めた報告が行われ、改革案が示されました。

今後は同再生会議で継続的な検討を行い、常任理事会においても、本報告に基づき具体的な施策を検討してまいります。

(8)会計専門職大学院改革の推進

会計専門職大学院では、それぞれの学生が目指す進路に柔軟に対応するため、平成25年度からコース制を導入することになりました。

具体的には、①公認会計士を目指す学生を主な対象としたProfessional Accountant(PA)コース、②企業人・公務員などを目指す学生を主な対象としたProfessional Accountant in Business(PAIB)コース、③論文作成能力及び研究能力の高い会計専門職を目指す学生を主な対象としたResearch Paper(RP)コースを設置しました。

コース制導入を通じて、学生の将来に役立つ知識を提供し、得意分野を備えた、各界におけるリーダーたりうる会計専門職を養成します。

(9) 多彩な国際化事業の推進—さらなるキャンパスの国際化とグローバルな人材の育成に向けて

● 留学生別科の開設並びに南千里国際プラザ及び南千里国際学生寮のオープン

海外での留学フェアへの参加や日本語教育機関訪問を積極的に展開することに加え、指定校制推薦入学制度を導入するなど多彩な学生募集活動を行った結果、平成24年度は春入学・秋入学合わせて留学生別科に8カ国・地域から合計82名の留学生を受け入れました。日本語授業ボランティアを活用した授業などで本学の学生が留学生と交流することに加えて、地域イベントにも参加することで地域との交流も推進しています。留学生別科生の修了延期制度や本学の一部の学部や研究科による推薦入学試験制度も導入し、優秀な留学生を獲得するための環境整備も進めています。

また、南千里の2寮では、留学生の宿舍生活などのアドバイス、支援を行うため、関大生によるレジデント・アシスタントを活用した運用を行っています。さらに、春学期の入寮状況を勘案し、南千里国際学生寮の入寮対象者に日本人学生を加えるなど、寮の稼働率を高めるための改善を進めています。

以上のような事業を通して、設立コンセプトの「ともに学ぶ異文化交流」を具現化しています。



留学生別科入学式

● 国際教育・協力・貢献に関する各種プログラムの拡充

本学におけるグローバル人材育成に対する取り組みとして国際部では、全学的な視点から各種留学プログラムの提供と留学支援を実施しています。平成24年度は派遣学生数の量的拡大だけでなく、語学力向上につながる支援や自立した留学生生活を支援できるよう学生の留学前教育にも重点を置き、アメリカ総領事館等公的機関による留学相談会やIELTS(英語)の学内試験など、新たな取り組みを実施しました。平成24年度は437名の学生が国際部の留学プログラムを利用して海外留学を果たしました。

一方、学生の受入れにおいては、正規留学生、交換留学生と日本人学生との交流プログラム(アクティビティ)を積極的に実施しています。平成24年度は毎月4回程度、年間40回以上実施し、延べ600名の学生がさまざまな交流プログラムに参加しました。学内で留学生との交流機会を数多く設けることにより、異文化に触れ海外留学に関心を持つきっかけになったり、留学後の語学学習のモチベーション維持の機会として、その効果を期待しています。

また、国際協力・貢献の分野においては、海外ボランティアや青年海外協力隊の取り組みをガイダンスするとともに、国際協力において活躍されている実務家を招へいした「国際協力セミナー」を開催するなど積極的な活動を行いました。

● 海外拠点の設置

本学の国際化推進施策のひとつとして、海外拠点の設置を進めました。これらは、海外協定大学等との交流、留学生や別科生の募集活動、国際シンポジウムや国際学会の開催、並びに在外校友との連携推進等に活用することを目的としています。平成24年4月に台湾高雄の正修科技大学内に「関西大学台湾オフィス」、同

年10月に中国北京の北京外国語大学内に「関西大学北京オフィス」を開設しました。「関西大学日本・EU研究センター」、「関西大学上海オフィス」、「関西大学バンコクオフィス」と合わせて、これで海外拠点は5カ所となります。



「関西大学台湾オフィス」の入る正修科技大学



2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 科学研究費助成事業(科研費)の採択実績が大きく躍進

本学における科研費の採択状況は、新規の応募(特別研究員は除く)279件に対して内定104件、交付金額289,510千円であり、前年度との比較で、件数は11件の減、交付金額では18,850千円(7.0%)の増となっています。前年度からの継続を含めると、269件の内定、金額としては590,460千円であり、前年度と比較して、25件の増、額にして93,097千円(18.7%)と大幅増となります。本学の傾向として、前年度に研究期間が終了した研究課題について、継続して新規申請した場合の採択率が、56.6%と、全体平均よりかなり高くなっています。また、全国ランキングにおいては、①医科・歯科系を除く4年制の私立大学での交付金額ベースのランキングでは前年度6位から4位に、②すべての4年制私立大学の順位は、前年度12位から10位に、③国公私立を含む順位では、前年度68位から58位といずれも上昇しました。

● 高度な専門性を有するURA支援体制の構築が始まる

本学では、平成24年度から、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える人材を、URA(University Research Administrator)として戦略的に配置しています。この取り組みは、わが国におけるリサーチ・アドミニストレーションシステム整備の方針に賛同し、その定着と普及に貢献するものです。本学では、外部資金の申請支援から採択後の研究プロジェクト等の支援までをシームレスに行うために必要となる支援職能を「外部資金申請支援」「プロジェクト運営支援」「成果公開促進担当」等、6群に体系化し、本学固有のURAであるリサーチ・コーディネーター(高度な専門能力を有する研究支援者)として配置する計画を進めています。

● 再編した新たな学内研究費による研究がスタート

研究水準を加速度的に高度化し、外部資金の獲得に結びつく研究基盤の形成を目指して、戦略的に再編した学内研究費による新たな研究課題がスタートしました。①分野固有の研究組織や分野横断的な研究組織の形成を支援する「研究拠点形成支援経費」(予算:4,200万円)、②45歳以下の若手研究者の研究基盤の形成を支援し萌芽的研究への取り組みを促進する「若手研究者育成経費」(予算:1,600万円)、③大学が推進する特定課題の早期達成を実現するための「教育研究高度化促進費」(予算:2,000万円)、④科研費への活発な申請と採択率の向上に直結する科研費連動型の研究費である「科学研究費申請奨励研究費」(予算:3,200万円)も進化を遂げ、大きな効果が期待されています。

(2)卓越した教育研究拠点の形成促進

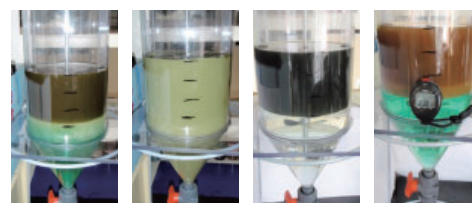
● グローバルCOEの実績により文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に最高評価で採択される

平成19年度に採択を受けたグローバルCOEプログラムの実績のもとに開設された「東アジア文化研究科・文化交渉学専攻」を対象として、文部科学省の「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に採択されました。この補助金は、グローバルCOEプログラムなどトップクラスの大型補助金に採択された拠点のうち、中間評価がA以上の評価を受けた専攻だけを対象として実績を審査し交付されるもので、より一層優秀な大学院後期課程の学生を惹きつけ、世界で活躍する研究者を生み出すことを狙いとするものです。交付の対象となったのは24大学78拠点で、私立大学では早稲田大学、慶應義塾大学と本学の3大学のみが対象となりました。なかでも、本学は、最優秀であるSグループとして評価され、上位18専攻に選ばれました。

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた14のプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省による私学助成の重点施策「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」は、私立大学における研究基盤の形成を国が戦略的に支援する大型研究プロジェクトです。装置施設・設備の整備に加え、最長5年間にわたる研究費とPD/RAなど若手研究者の雇用経費に対する総合的な補助が行われます。本学はこれまでに15件が採択されており、全私立大学中、常に第1位の実績を誇っています。

無電解ニッケルめっき廃液からニッケルとリン成分を分離・回収してゼロエミッション化する研究



平成24年度採択「希薄水環境技術開発ユニット」実験の様子

特に近年、文部科学省による採択率40%を割り込む厳しい選考が行われる中、本学の健闘ぶりは目を見張るものがあると評されています。

激戦を勝ち抜き平成24年度には新たに水環境技術開発拠点を形成する特徴的なプロジェクトが採択され、今後の成果が大いに期待されています。

■ 平成24年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
H20-H24	法学研究所	マイノリティ研究センター	マイノリティと法ー21世紀における『国家と社会』のパスpekティブ
H20-H24	文学研究科・工学研究科	文化財保存修復研究拠点	文化財の保存修復、技術開発と活用の研究ーエジプトを中心にしてー
H20-H24	先端科学技術推進機構	機能性天然素材発掘・実用化ユニット	地域産業シーズ・ニーズに応えた高付加価値天然素材の発掘およびその製造技術の実用化研究
H20-H24	先端科学技術推進機構	健康科学研究ユニット	環境アポトジェンを含む環境汚染化学物質の作用動態解析と化学生態学的防除法の開発研究プロジェクト
H20-H24	総合情報学研究科	総合情報学研究センター	セキュアライフ創出のための安全知循環ネットワークに関する研究
H21-H25	先端科学技術推進機構	電気エネルギー材料開発ユニット	電気エネルギー高効率利用社会を実現する新材料技術の開拓
H21-H25	ソシオネットワーク戦略研究機構	データマイニング応用研究センター	データマイニングのビジネス応用のための実践科学アプローチ
H22-H26	文学研究科・博物館	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
H22-H26	社会学研究科	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
H22-H26	先端科学技術推進機構	ナノMEMSセンシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
H22-H26	先端科学技術推進機構	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出
H23-H27	東西学術研究所	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイブ構築と活用の研究拠点
H23-H27	先端科学技術推進機構	地域再生センター	集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究
H24-H28	先端科学技術推進機構	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成

(注1)区分はいずれも「研究拠点を形成する研究」として採択を受けたもの。

(注2)母体組織は平成25年3月31日現在の名称で表記。

● 文部科学省「共同利用・共同研究拠点」ソシオネットワーク戦略研究機構による共同研究の推進

平成24年度は、共同研究をさらに強化するため、本拠点の「RISS経済心理学データアーカイブ」の行動経済学的分析に関して、早稲田大学総合研究機構と共同研究覚書を締結しました。さらに東・東南・南・中央アジア最大の比較世論調査「アジア・バロメーター」で、国内有数の新潟県立大学と共同研究協定を締結しました。並行して、国際シンポジウムを通じて、さらなる共同研究者の拡大を図りました。

● 文部科学省「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に全私学中最多の4件が採択される

私立大学における人材育成や大学間連携を促進し、教育改革の新たな展開を図るための基盤整備を目的として発足した文部科学省の新たな補助金である「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に、本学は全私立大学中、件数・金額ともに最多の4件の採択を受けました。採択された提案事業は、①「考動力」を育む学習環境「コラボレーションコモンズ」の構築、②理学・工学横断型の考動的な人材育成のための実践的ナノ工学教育、③被災地から学び、地元地域の防災活動を促進する実習システム構築、④遠隔システムによる総合的なコミュニケーション力育成支援の強化、の4件です。いずれの提案事業も、本学のこれまでの教育改革の実績とポテンシャルに裏打ちされた優れた先進事例として高く評価されたものです。

● 文部科学省「大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネーター支援型)」

平成22年度から最長3年間の事業で、最終年度となる平成24年度は、産学官連携のプロジェクト・マネジメントに係る「人材育成」を課題に取り組みました。

具体的には、日常的なコーディネーションや文部科学省STARTプロジェクトのマネジメントに加えて、関西大学産学官連携人材育成フォーラム、産学官連携の費用対効果研究会(全3回)の企画・運営を行い、他大学のコーディネーターや関係者との持続性ある産学官連携について、多くの参加を得て、活発な意見交換を行うことができました。



関西大学産学官連携人材育成フォーラム

これらの活動の成果として、当該人材育成を受けた者が中心となって、次年度以降、文部科学省START事業をマネジメントしていくこととなり、自立した事業として推進します。

● 先端科学技術推進機構における研究センターの再編

本機構では、これまで「ハイテク・リサーチ」、「学術フロンティア」、「産学連携研究」、「医工薬連携研究」、「地域再生」の5センターを擁していました。文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業(「ハイテク・リサーチセンター整備事業」、「学術フロンティア推進事業」等)の終了に伴い、「ハイテク・リサーチ」、「学術フロンティア」、「産学連携研究」の3センターを廃止し、平成24年度から従来の「医工薬連携研究」及び「地域再生」に、新たな研究基盤を生み出す総合センターとして「戦略研究総合」を加えた3センターに再編しました。

これにより、研究員が学外機関、企業との連携を一層強化し、優秀な研究人材の育成とともに、社会貢献として価値のある研究開発を推進していきます。

(3) 本学教員2名が文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞

石川正司化学生命工学部教授並びに冬木正彦環境都市工学部教授が、平成24年度文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞しました。

この賞は、わが国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とする科学技術分野の文部科学大臣表彰を定めており、科学技術賞は文部科学大臣が顕著な功績を上げた者に対して表彰するものです。

石川正司教授は、「材料界面の積極的制御による蓄電デバイス高性能化の研究」の業績が評価されました。この研究により、世界で初めて純粋なイオン液体を用いたリチウムイオン電池を完全作動させることに成功しました。今後、電気エネルギーを高効率に利用する理想的な社会の実現に寄与することが期待されています。

冬木正彦教授は、福井希一大阪大学大学院工学研究科教授との共同で行った「国際競争力に資する専門英語教育システムの開発及び普及啓発」の業績が評価されました。この成果により、国際競争力が求められる英語教育と学習の有機的なサイクルを教育現場などで広く普及することが期待されています。

なお、平成24年度の科学技術賞受賞者119名のうち、私立大学関係者は11名でした。



文部科学大臣表彰受賞記念講演会

3 開かれた大学事業

(1) 総合大学の「知の創造拠点」として、知的資源の実社会への還元と有効活用を実現

● 社会連携事業の取り組み

大学の使命である「社会貢献」を果たすべく、副学長を社会連携部の部長とし、その中に、「産学官連携」、「知財」、「地域連携」、「高大連携」の各センターを設置し、運営しています。また、運営に係る審議機関として社会連携委員会を設置しています。

平成24年度は、事業の可視化を行いサステナブルな事業展開を目指すため、事業運営の基本方針等を見直し、新たに、「産学官連携」、「知財」、「地域連携」、「高大連携」の各ポリシーも決めました。

平成20年度から取り組んだ社会連携研究プロジェクト「カイザー・プロジェクト」では、複数企業と国内外の研究者、本学田中成典総合情報学部教授をはじめ、大学院生を含む研究プロジェクトの成果最終報告会を平成24年12月に開催し、約4年半に及ぶ同プロジェクトを終了しました。この間、関係省庁をはじめ多方面とのネットワークが形成され、今後の社会連携活動への利活用のモデルとして期待されています。また、地域連携事業においても、地域課題の解決を目的とした受託研究の締結がなされ、研究活動を実施しました。

● 各キャンパスを軸としたソーシャルネットワークの充実

千里山キャンパスはもとより高槻、高槻ミューズ、堺、天六の各キャンパスの立地を活かし、多面的な社会との関わり(ソーシャルネットワーク)を構築していくため、地元の自治体等との連絡を密に行うなどして、各地域の事情に応じた連携を深めています。また、キャンパス所在の自治体である大阪府吹田市、高槻市、堺市とは、年に数回連携協議会を開催し、市内のまちづくり等の施策と本学の教育研究活動の特色を活かした連携事業について協議を行い、持続的な意見・情報交換の場として定着しています。

● 第32回「地方の時代」映像祭2012を開催

「地方の時代」映像祭は、本学千里山キャンパスを会場として6年目の開催となります。平成24年度の企画では、昨年に引き続き東日本大震災を取り上げ、副題を「ともに生きる、地域の未来」としました。11月に贈賞式・記念講演(福島県浪江町 馬場有町長)・シンポジウム(テーマ「フクシマとオキナワを考える」)を開催し、その後、受賞作品の上映会を行いました。各種イベントの参加者数は、延べ2,676名でした。また当日は、復興支援の意を込めて福島県浪江町商工会青年会により「浪江やきそば」が振る舞われました。



「地方の時代」映像祭2012

● 学校インターンシップやKan-Daiセミナーなど幅広い高大連携

高大連携センターでは、従来の高大連携プログラム「Kan-Dai1セミナー」、「Kan-Dai15セミナー」、「Kan-Dai3セミナー」、及び「Kan-Daiネックレス・セミナー」に加えて、平成24年度から新たに実験体験型の「Kan-Dai理科実験クラブ」を実施しました。また、学校環境や地理的・時間的制約で、これらのセミナーに参加できない高校生のために、WEB版模擬講義のコンテンツの充実を図り、より身近に関西大学の学びが体験できる環境を整備しました。

なお、学校インターンシップでは、昨年並みの235名の学生が133の学校・園で研修を行いました。事後講座では、学生による自主的活動を行っている「学生懇談会」が企画したプログラムも実施しました。

(2)各キャンパスでの地域連携

高槻キャンパスのアイスアリーナでは、高槻市民を対象に、アイススケート教室をはじめ、「氷の甲子園」ジュニアフィギュアスケート演技会、小・中学校の校外学習活動などを実施し、延べ約4,700名の市民が参加しました。

また、高槻ミューズキャンパスでは、昨年に引き続き、多くの市民が参加する地震避難訓練「関大ミューズ防災Day2012」を10月に、高槻市消防本部の協力のもと、小学校から大学院にいたるキャンパス全体で実施しました。また、11月には昨年好評であった「第2回高槻ミューズキャンパス開放デー」を開催し、高槻市民へキャンパスを開放しました。今回は、学生イベントや炊き出し試食など防災関係の催しのほか、著名人によるトークショーや子供サッカー教室、ラクロス入部体験、校舎の見学なども実施し、平成23年度を上回る約2,500名の参加がありました。



高槻ミューズキャンパス
「第2回高槻ミューズキャンパス開放デー」



堺キャンパス「関大防災Day2012」

堺キャンパスでは、大学と地域による双方向の新しい地域連携を目指し、「堺市との地域連携事業」として、高齢者、子育て世代、学生・生徒・児童などさまざまな世代を対象に、スポーツ・福祉・ユーマアの3分野において講座・講演、セミナーやスポーツ教室、ワークショップなどを実施しました。

また、6月には「Laugh Laugh Love～なあ、なんで笑顔になってしまふんやろ?～」をテーマに堺キャンパス祭を開催して地域市民との交流を深め、10月には全キャンパス合同の防災訓練と合わせて、地域住民や近隣幼稚園も参加する堺キャンパス防災訓練を実施し、地域の安全・安心に貢献しました。

(3) 博物館記念展示の開催

平成24年は、昭和47年3月に本学の故網干善教名誉教授(当時、文学部助教授)と考古学研究室の学生たちが、奈良県明日香村の高松塚古墳で極彩色の壁画を発見して40周年になりました。

「世紀の大発見」といわれたこの発見は、飛鳥文化研究所・植田記念館の建設へとつながりました。現在、館内には万葉書作家・鈴木葩光氏の作品が数多く展示されています。壁画の発見から40周年を記念して、博物館では鈴木葩光氏の作品を一堂に集め、万葉の古歌を通して飛鳥人や高松塚古墳の精髓に迫り、飛鳥と関西大学との関わりに想いをはせる記念特別展「飛鳥とともに」を開催しました。



記念特別展「飛鳥とともに」

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) 学生相談・支援センターの開設(平成25年4月)

平成24年4月から、障がいのある学生に対する修学支援チームを設置し、新たな支援が始まりました。専門的研修を受けた学生支援スタッフにより、点訳、ノートテイク、パソコンテイク、授業同席などの支援が行われています。アンケートからは、障がいのある学生への支援に大きな成果が見られるとともに、支援する学生支援スタッフの学びの場にもなっていることが、うかがえます。



支援スタッフ研修の様子

一方、学生相談に関しては、各キャンパスの心理相談室や大学学生相談室(学生センター)において、年間約1,800件の相談に応じており、また学生センターや教務センター等における日常的相談が増大しています。こうした状況に鑑み、学生相談全体のハブ機能を果たすことを目的として従来の分散型の相談体制を維持しつつ各相談窓口と協働して、専門的な知見も求めながら学生の自立を支援する組織として、平成25年4月に学生相談・支援センターを設置しました。

(2) 12の各種奨学金委員会を「関西大学奨学金委員会」に再編・統合(平成25年4月)

「KU Vision 2008-2017 長期ビジョン」具現化のための長期行動計画では、概ね奨学金制度ごとに設置している現行の12の各種奨学金委員会を整理・統合したうえで、全体的な奨学金制度の在り方を検討する委員会に再編することが掲げられています。

学生センターでは、この課題に対し過年度から検討を重ね、平成24年度に計3回の学部・大学院合同奨学金委員会を経て、10月18日に「関西大学奨学金委員会規程」を制定しました。これにより、平成25年4月から奨学金制度全体を一体として審議できる体制が整いました。この体制を有効活用し、学生にとってより効果的な奨学支援事業が展開できるよう運営してまいります。

なお、各種奨学金制度を所管していた旧奨学金委員会と新奨学金委員会との対応表は次のとおりです。

対象	奨学金制度	旧奨学金委員会	新奨学金委員会
学部	日本学生支援機構奨学金	日本学生支援機構関西大学委員部	関西大学奨学金委員会
	関西大学貸与奨学金	奨学金委員会	
	関西大学第1種給付奨学金 関西大学第3種給付奨学金	学部給付奨学金小委員会	
大学院	日本学生支援機構奨学金 (大学院)	日本学生支援機構関西大学大学院委員部	
		学内選考委員会(日本学生支援機構大学院 第一種奨学金返還免除候補者選考)	
	関西大学貸与奨学金	奨学金委員会	
	関西大学第2種給付奨学金 関西大学第4種給付奨学金 関西大学第7種給付奨学金	大学院給付奨学金小委員会	
	教育助成基金給付奨学金	教育助成基金助成委員会	
専門職 大学院	関西大学大学院法務研究科(法科大学院) 給付奨学金	大学院法務研究科給付奨学金委員会	
	関西大学大学院会計研究科(会計専門職 大学院)給付奨学金	大学院会計研究科給付奨学金委員会	
	関西大学大学院心理学研究科心理臨床学 専攻(臨床心理専門職大学院)給付奨学金	大学院心理学研究科心理臨床学専攻給付 奨学金委員会	
共通	関西大学第5種給付奨学金	学部・大学院給付奨学金委員会	

(3) 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

平成24年度の体育会の主な活躍は次のとおりです。

まず、陸上競技部の東佳弘(人3)選手が第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)男子4×400mリレーに日本代表として出場したほか、アイススケート部の高橋大輔(院2)選手がISUグランプリファイナルで優勝し、同部の町田樹(文4)選手もISUグランプリシリーズ中国杯で優勝しました。

また、空手道部の清水希容(文1)選手がFISU第8回世界大学空手道選手権大会で優勝、バドミントン部の三納英莉佳(人3)選手が第12回世界学生バドミントン選手権大会女子ダブルス3位、射撃部の山川七海(文4)選手が第4回世界大学射撃選手権大会の日本代表に選出されるなど、女性アスリートの活躍が目立った年でもありました。

そして団体種目では、ラグビー部が関西大学ラグビーBリーグで優勝し、32年ぶりにAリーグ昇格。アイスホッケー部が第85回日本学生氷上競技選手権大会アイスホッケー部門競技において、関西勢史上初の2位という成績を収めました。

体育会45クラブに対する支援策としては、①学長委嘱による顧問、監督及びコーチ等の配置、②大学が特に強化を行う、最重点強化クラブ(アイススケート部、アイスホッケー部、アメリカンフットボール部、サッカー部、野球部、陸上競技部「駅伝」)に対して、「最重点強化クラブ助成費」の支給、③遠征費用や備品購入等を補助するクラブ強化計画費・振興費の支給、④平成24年度から、体育会新入生に対する啓発行事の一環として新入生研修プログラムの開催、⑤関西大学のフロントランナーとしての自覚を促すために、フレッシュマンキャンプ・リーダースキャンプの開催等が挙げられます。

また、学習面に対する支援としては、SF(スポーツフロンティア)入学生に対して、「語学クラス」の開講や「文書作成能力向上講習会」の開催を行うなど、さまざまな支援策の充実を図っています。



関西大学ラグビーBリーグ優勝



陸上競技部 東佳弘選手

(4) 関西大学共済会の設立

従来、関西大学生生活協同組合が運営してきた共済制度は、「消費生活協同組合法」の改正により、新規募集を停止することとなりました。全学生の約7割が本制度に加入している状況等を勘案し、学生生活の福利厚生観点から、本法人のもと、平成24年12月に「関西大学共済会」が設立されました。

「関西大学共済会」は、会員の傷病、入院、死亡、賠償責任等の保障制度を構築し、学生の福利厚生の実現を目的としています。

共済制度の対象者は、原則として平成25年度以降の新入生となりますが、学年進行により全学生を対象とするとともに、今後は大学以外の設置学校も含めた学園全体を視野に入れるなど、各種共済制度の保障内容の充実に取り組む予定です。

(5) 複数キャンパス化に対応したキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の展開

● 倫理憲章改定元年の採用状況

平成25年3月卒業(修了)生の就職活動は、「採用に関する倫理憲章」の改定元年にあたり、採用選考開始は従来どおりの4月と変更がなかったものの、各企業の採用情報公開が従前の10月から2カ月遅れの12月開始となりました。その結果、実質的な就職活動期間が短縮されたため、多くの学生は業界・企業研究への十分な準備ができない中で選考を迎えることとなり、年明け以降、エントリーシート作成や面接等のアドバイスをはじめ就職相談件数が例年に比して激増しました。

平成24年度の雇用環境は、円高をはじめ新興国の台頭によって電気・機械製造業などの採用意欲が減退気味でしたが、アジアを中心に海外展開を進める小売業や震災復興事業に取り組む建設業をはじめ金融・商社などが精力的な採用に転じました。その結果、就職率は、95.8%となり、前年度を0.5%上回る結果となりました。

● 複数キャンパス化に対応したキャリア支援

平成24年度には、高槻ミューズキャンパスにある社会安全学部及び堺キャンパスにある人間健康学部のそれぞれ1期生が3年次を迎えたため、千里山・高槻を含めた4キャンパスでの就職支援体制を整備しました。千里山以外の各キャンパスに専任職員を複数名配置し、千里山キャンパスで実施する支援行事と同等の内容を可能な限り実施しました。特に12月に実施した企業研究セミナーは、その一部をテレビ会議システムによって各キャンパスに映像配信するとともに、他の行事全般についても収録DVDを貸し出すなど、4キャンパスのキャリア支援の均質化を図りました。



キャリアセンター堺キャンパス分室

なお、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」就職支援推進プログラムとして平成21年度に採択された本学の取り組み「景気に左右されない職業選択力を育む関西大学キャリアサポート」が、事業終了にあたり総合評価で最も高いS評価を受け、さらに優秀校に選定されました。「考動力」をもった自律型社会人の育成のため、導入教育、正課キャリア教育、インターンシップなど多様な取り組みを展開していることが評定理由です。

● エクステンション事業の展開

エクステンション・リードセンターでは、公務員、司法、会計職、そのほか資格講座など16講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスにおいても英語講座TOEIC®、公務員、会計職、SPIの各対策講座を、さらに堺キャンパスでは公務員Web講座を開講するなど、延べ2,976名が受講しました。

また、受講生の各種資格試験合格状況は、国内旅行業務取扱管理者15名、宅地建物取引主任者10名、色彩検定1級14名などの多くの合格者を出すとともに、ほとんどの資格試験で全国平均合格率を上回りました。

(6) 教育・研究機能を支える図書館機能の強化・充実

千里山キャンパスに順次設置されている無線LAN(KU-WiFi)を、総合図書館の一部エリアに設置し、PCのみならず種々の携帯端末を総合図書館内で利用できる環境を整備しました。併せて、電子機器を利用しない「サイレント・エリア」も設置し、学習・研究に係るさまざまな図書館利用形態に応じられるゾーニングを開始しました。また、総合図書館内の検索用PC全台更新に併せて、既にITセンターが導入していたポイント制による印刷無料化のシステムを導入し、電子ジャーナル等の印刷時の便を図りました。



総合図書館「サイレント・エリア」

(7) 高度情報化社会に対応するIT基盤と教育システム

● ネットワーク基盤と情報共有基盤のさらなる整備・充実

平成23年度から3カ年計画で整備を進める基幹ネットワークの高速化は、第2、第3学舎の整備が完了し一層の利便性向上を図ることができました。また、携帯情報端末の普及や学習形態の変化に対応するため平成24年度から3カ年計画で無線LAN環境の整備に着手し、平成24年度は、アクセスポイントを300箇所に設置しました。一方、クラウドコンピューティングについては、メールサーバをハウジング(プライベートクラウド)、ファイルサーバをPaaS(パブリッククラウド)に移行することで、コストを抑えるとともに安定性を確保することができました。また、BIツールの活用については、専門職大学院での国家試験と成績、そして、外国語学部、理工系学部での入試と成績などの相関分析を行うなど徐々に普及が進んでいます。

● eラーニング／eポートフォリオシステムの運用・推進

現在、eラーニングシステムとして、「CEAS／Sakaiシステム」や「映像配信システム」、そして、学外向けに教材・講義の公開を行う「iTunes U」などの運用がなされていますが、設備の整備、教材コンテンツ開発支援体制や利用サポート体制の整備を進めてきた結果、eラーニングを全学的に展開するための強固な推進体制を築くことができました。

一方、eポートフォリオシステムについては、本学においても徐々に広がりを見せており、文学研究科やミューズキャンパスのK-12教育、留学生別科などでの活用に加え、ライティングセンターでの活用も計画されています。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

平成25年度に創立100周年を迎える第一高等学校・第一中学校では、平成23年度に策定した事業計画に基づき、各記念事業の実現に向けて募金活動を開始しました。また、事業推進のためのシンボルマーク及びマスコットキャラクターのデザイン

ンを在校生から広く募集し、制定したほか、平成25年11月に開催する記念式典の会場やプログラムについても決定しました。

記念事業の一環として、プールの建替工事は平成25年1月から始まっており、ICT教育の推進についても全教室へのLAN敷設工事が完了し、平成25年度には新たな放送設備を導入する予定です。記念誌の取材、編集も順調に進んでおり、そのほか校舎のリニューアル、正門周辺の整備についても、現在、鋭意準備を進めているところです。

高等学校では、大阪府が行う「実践的英語教育強化事業」に参加するため、TOEFL®を基本にした「一高英語教育プログラム」を実施し、英語教育の充実、強化を目指して取り組みました。講座には277名の生徒が集まり、週1回放課後の2時間、それぞれのレベルに合ったクラスで英語力を研鑽しました。

中学校では、大阪府私学教育文化会館にて、第8回大阪府私学中学校英語暗唱・弁論大会が行われ、弁論の部におきまして、電車の中のマナーについてのスピーチを考えて発表した3年生の越久琴美さんが優勝しました。

課外活動では、高等学校水泳部2年生の北之坊知樹さんが、ドバイ・UAEで開催された第9回アジア選手権大会に出場したほか、高等学校日本拳法部が全国高等学校日本拳法選手権大会女子団体競技の部で優勝、3年生の高丸裕里さんが最優秀選手に選ばれました。また、高等学校マルチメディア部もスーパーコンピューティングコンテストに出場するなど、運動部、文化部ともに活躍しました。



創立100周年記念事業マスコットキャラクター



創立100周年記念事業シンボルマーク

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

平成25年9月に竣工を迎える新体育館の建替工事に伴い、平成23年度に作成した「関西大学北陽高等学校・中学校体育館建設事業募金計画」に基づき、平成24年4月から本格的な募金活動を開始するとともに、工事の安全を祈願するため、9月3日に地鎮祭を執り行いました。

また、現体育館を取り壊すことに伴い、正課体育の授業及び課外体育活動を円滑に実施するため、千里山キャンパス中央体育館及び東体育館並びに室内温水プールを振替場所として使用しています。



第63回全国高等学校駅伝競走大会出場

高等学校では、学外機関との連携による理科教育(物理系)のさらなる充実と発展を目指し、独立行政法人科学技術振興機構(JST)が実施する、「平成25年度サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)」に応募しました。このほか、課外活動では、陸上競技部が4年連続で全国高等学校駅伝競走大会に出場し、過去最高のタイムを記録して27位に入り、同じく陸上競技部の3年生の宮田弘輝さんが全国高等学校総合体育大会に出場し、三段跳びにおいて見事優勝しました。また、スケート部の1年生の中村優さんが全国高等学校総合体育大会に出場し、フィギュアスケート部門男子総合個人で3位入賞するとともに、男子学校対抗で総合優勝しました。

中学校は、平成24年4月に完成年度を迎え、1年生から3年生までのすべての学年が揃い、学業はもちろんのこと課外活動においても各学年において約90%の生徒がいずれかのクラブに積極的に所属し、活気あふれる学園生活を送っています。また、科学部においては、地元小学校の児童・保護者を招いての「理科実験教室」を開催するなど、地域貢献を目指した活動に積極的に取り組んでいます。

(3) 初等部・中等部・高等部

初等部では、海外の小学校との交流を通じて、異なる文化への理解を深め、互いに尊重する異文化理解教育を実践しています。平成24年9月には、韓国の花津初登学校と国際交流協定を締結しました。これにより、各学年の交流国(2年－韓国 3年－カンボジア 4年－オーストラリア 5年－インド・オーストラリア)が決まり、平成24年度は各学年ともTV会議などを通して当該国の小学校との交流を進めました。

また、2月2日には、大阪府教育委員会の後援を受け、「ミューズ学習を活かした授業デザイン」をテーマに第3回研究発表会を開催しました。北海道から沖縄まで、全国各地から700名を超える教育関係者が集い、公開授業や協議会、シンポジウムを通じて、「ミューズ学習」で習得した思考スキルを教科等で活かすための方法について考えました。また、『関大初等部式 思考力育成法』に続き、『思考ツール～関大初等部式 思考力育成法＜実践編＞～』を出版しました。



初等部「オープンスクール」

中等部では、本校独自の科目として「考える科」を設定し、思考力や探究能力の習得を目指しています。また、教育目標のひとつである「国際理解力」を育み「高い人間力」を育てる具体的な活動として、10月に3年生全員対象のカナダ研修旅行を実施しました。4泊5日のホームステイ(1人1家庭への滞在)による異文化生活体験や、現地校での授業参加を通じた現地児童生徒・学生との交流を行いました。また、現地でのフィールドワークを通して調査・計画・実施・報告などの技能を高める活動も行い、日ごろ習得した思考力・探究能力を活用する実践の場となりました。

さらに、平成23年度に協定を締結した国立台湾師範大学附属高級中学国中部との交流も本格化し、平成24年度は台湾から学校長を含め30名余りの生徒が来校し、ICT環境の整った教室で、電子黒板を活用し、相互に台湾と日本、及びそれぞれの学校について、共通の言語である英語でプレゼンテーションを行い、表現力を競いました。また、協定校との短期留学も相互に行い、7月に台湾から3名の生徒が来日し、3月には本校から3名の生徒が協定校で生活しました。

高等部では、2年生から自分の興味・関心に沿った卒業研究テーマを設定し、文献を調べたり、フィールドワークを行ったりしながら、自分なりの意見や考えをまとめ、3年生全員が12,000字の卒業論文を書き上げました。5月の卒業研究発表会では、大学の先生方、保護者、大学生などが出席する中、司会、パソコン操作、開会挨拶などもすべて生徒たちの手によって行われ、発表後に行われた質疑応答では、活発な質問や意見交換が行われるなど、非常に充実した卒業研究となりました。

一方、課外活動では、中等部3年生の宮原知子さんが第81回全日本フィギュアスケートジュニア選手権で2年連続の優勝を果たし、第81回全日本フィギュアスケート選手権でも3位に入賞するという快挙を遂げ、今後の活躍がますます期待されています。また、中等部2年生の本田太一さんも第81回全日本フィギュアスケートジュニア選手権で6位入賞を果たし、大いに注目を集めています。

(4) 幼稚園

関西大学幼稚園では、「子どもたちが心身共に豊かに育つこと」を目標に、自主性の陶冶、協同性の涵養、生きる力の育成を基本方針として教育を行っています。伝統の中に息づいてきた行事を大切に考え、園内で四季折々の自然を楽しみながら、七夕まつり、おもちつき、節分(まめまき)、おひなまつりなど、子どもの視点で楽しめる行事を実施しました。平成24年度も、講演会、保育講座、クラス懇談会等の実施及び機関誌「はぐくみ」「えんだより」「学年だより」等を発行しました。また、子育て支援事業として、新しく「親子で『関大幼稚園』で遊びませんか」と題して園庭開放を行いました。



幼稚園 園庭

6 キャンパスの整備状況

(1)「高槻キャンパスK棟(情報演習棟)」の竣工

高槻キャンパスK棟(情報演習棟)は、鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階地上3階建て、平成25年2月に竣工しました。演習指導の充実と学生サービス機能の充実を目的として、演習室57室、個人研究室3室、多目的室1室、キャリアセンター(事務室、相談室、応接室)、保健室(事務室、休養・応急手当室、更衣室、相談室2室)、倉庫、展示スペース(ギャラリー)が設置されています。高槻キャンパスのバス停から学生が最初に向かう、総合情報学部の顔となる建物であり、建物地下1階のホールから1階にかけてエスカレーターを設置しており、学生の利便性の確保とバリアフリー化を図っています。また既存の高槻キャンパスA棟(管理研究棟)やC棟(スタジオ棟)とも渡り廊下で接続、夜間照明にも工夫を凝らし、アメニティの充実に力をいれました。



高槻キャンパスK棟(情報演習棟)

(2)「第4学舎2号館全面改修工事」の実施

地震防災上、構造耐震指標(Is値)が0.6を下回る既存校舎については、0.7以上とするため順次耐震改修工事に取り組んでいます。平成24年度は、第4学舎2号館(本館棟)(昭和39年竣工、鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下2階付6階建)、第4学舎2号館(増築分)(昭和41年竣工、鉄筋コンクリート造陸屋根5階建)の教室棟を、鉄筋コンクリート耐震壁の増設や、鉄骨ブレース増設、既存柱の鉄筋コンクリート巻立て等による耐震補強工事を行いました。また、現状の教室としての使い勝手や建物外観をできる限り変えないよう取り組むとともに、単なる耐震改修工事に留まらず、校舎のリノベーションを計画し、研究室の創出、内装のイメージ刷新、さらに付属設備の更新にも取り組み、リニューアルを実施しました。

(3)「千里山中央体育館1階天井耐震対策工事」の実施

地震防災上、国の非構造部材の耐震補強プランに対応して、非構造部材の耐震対策等が必要であると判断する建物内の改修工事に取り組んでいます。平成24年度は、千里山中央体育館の天井落下防止のための天井の耐震対策を施し、併せて省エネ性に優れたLED照明器具への更新を行いました。

7 学園を取り巻くサポーターの活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会は、高等学校以上の卒業生41万人及び学生会員で組織し、母校と校友、また校友同士の絆が深められるよう、機関紙『関大』を年6回発行するほか、さまざまな事業を実施しています。

平成24年度は、4月にスプリング・フェスティバル、7月に天神祭奉拝船「関大丸」就航、10月に校友総会、関大寄席を実施したほか、各地域支部における地域連携事業を積極的に支援し、海外支部では、新たにシンガポール、タイの各千里会を結成しました。

学生支援については、引き続き給付奨学金制度を運用し、顕著な成績を収めたクラブ等に積極的に援助しておりますが、平成24年度から質の高い支援を行うために新たに「学生支援部」を設置しました。

平成24年度は、4年に一度の法人評議員の改選期にあたることから校友評議員候補者を推薦しました。また、校友会役員も改選期となり、12月に1,570名に対して任期4年間の代議員を委嘱し、1月には臨時代議員会を開催し、新校友会長を選出(再任)しました。



天神祭奉拝船「関大丸」

(2) 関西大学教育後援会

関西大学教育後援会では、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母または保護者相互の親睦を図るために、「父母(保護者)の窓口」として数々の事業・行事を実施しています。平成24年度も、会報『葦』の発行・配付、入学・卒業記念品の贈呈、大学紹介映画「キャンパスの青春—関西大学—」の制作、学生の課外活動や教職員の研究活動等に対する助成を行いました。このほか、恒例の総会・学部別教育懇談会や地方教育懇談会、父母・保護者対象就職説明懇談会を開催し、延べで総勢1万人を超す会員の方々にご参加いただきました。



教育後援会総会

(3) 第一高等学校教育後援会

第一高等学校教育後援会では、生徒が充実した学園生活を送ることができるよう物心両面にわたる後援事業、及び会員相互の研修、親睦、学校と保護者の連絡を図ることを目的に諸事業を実施しました。総会、実行委員会及び各委員会活動はもとより、各学年懇親会、バザーの開催、制服リサイクル販売、文化交流会(友禅染風呂敷の手作りと和菓子作り体験)、卒業記念パーティの実施、会員新聞「秀麗」の発行、生徒の文化・スポーツ活動に対する助成、教育に関する研究・調査に対する助成等を実施しました。

(4) 第一中学校PTA

家庭と学校が一体となり、本校の教育を推進していくことを目的として、教育事業に対する援助、会員の研修、会員相互の親睦等の行事に対する援助、教員の研究に対する援助などの諸事業を実施しました。

総会、実行委員会及び各委員会活動はもとより、各学年懇親会、制服リサイクル販売、限定品販売、教育講

演会の実施、社会見学会（京扇子友禅染体験・嵐山散策）、PTA新聞の発行、生徒の文化・スポーツ活動に対する助成、教育に関する研究・調査に対する助成等を実施しました。

(5) 北陽高等学校・中学校PTA

北陽中学校が完成年度を迎え、本校のPTA活動も本格的に活動することになり、昨年以上に家庭と学校の連携をより強固にするため、実行委員会及び各専門委員会等を定期的開催するとともに、文化・スポーツ活動に対する助成等さまざまな取り組みを実施しました。なかでも文化祭におきましては、父親が一丸となり単独で模擬店（おやじ喫茶）を出店するなど新しい取り組みを行い、生徒たちに交じり文化祭を大きく盛り上げました。また、これらさまざまな活動内容を会員に周知するため、例年どおりPTA新聞を発行しました。

(6) 中等部・高等部教育後援会

中等部・高等部教育後援会は、学校行事の運営に積極的に協力したほか、オータムセミナー（芸術鑑賞会）の費用補助や、生徒の学力向上のための学習会における講師料補助など、各種事業の支援を行いました。

また、文化祭では、平成23年度に引き続きバザーの実施に加え、東北地方を支援する商品の販売や、東日本大震災被災者のための募金箱の設置なども行い、日本赤十字社を通じ寄付を行いました。

このほか、高槻キャンパスでの「氷の甲子園」見学会や千里山キャンパス見学会、年2回の教育講演会や、保護者向け文化行事を開催するなど、さまざまな行事を企画し、活発な交流活動を展開しました。さらに、広報誌「MUSEの風」を発行し、教職員の紹介や、部活動・同好会の活動報告などを掲載し、保護者にさまざまな情報を発信しました。

(7) 初等部教育後援会

初等部教育後援会では、5月の総会、年2回の保護者懇親会のほか、運動会での保護者参加競技の企画や、保護者向け文化講座健康講習会を実施しました。また、文化祭では教育後援会オリジナル文具等の販売を行い、収益金は初等部児童のための図書購入に充当しました。

また、広範な地域から通学する初等部児童の通学上の安全を確保するため、防犯対策講習会を開催し、通学経路ごとの保護者交流会も実施しました。加えて、通学路パトロールや「こども110番」の受入れ拡大をお願いする活動も行いました。

また、入試説明会において、在籍保護者による個別相談コーナーを設け、好評を博しました。そのほか、例年2月に実施する研究発表会において運営協力を行うとともに、校内研究会や「こども論語塾」開催時の講師料補助など、各種事業への支援も行いました。これらの活動をまとめた広報誌「The Muse Times ～心をひとつに～」を年2回発行し、教育後援会活動に関する情報発信を行いました。

(8) 幼稚園はぐくみの会

「はぐくみの会」は保護者と幼稚園が協力しあって、より良い教育環境をつくっていくことを目的としたもので、保護者により運営されています。同会は園の運営に協力することをはじめ、会員相互の親睦を図るために、機関誌「はぐくみ」の発行（年4回）、本の貸し出し、幼稚園との共催で講演会の開催、クラブ活動（コーラス部、人形劇部）などを行っています。

8 東日本大震災への対応

被災した学生に対する支援の継続的な取り組み

未曾有の被害をもたらした東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む)から2年が経過しましたが、被災地では今なお厳しい状況が続いています。本学では、経済的に修学困難となった被災学生が安心して大学生活を継続できるよう、授業料の減免(全額・半額)、「関西大学災害特別義援金」を原資とする修学支援助成金の給付、学生寮の入寮費及び寮費の免除による住宅支援などの経済的支援を平成24年度も引き続き行いました。

さらに、保護者を失った震災遺児が経済的事情により本学への進学を断念することのないよう、最短修業年限を上限とする在学期間中の授業料等の減免、学生寮の無償提供などの修学支援制度も設けています。

平成25年度も、「東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む)により被災した在学生・受験生に対する修学支援会議」において経済的支援を中心とした修学支援措置を協議し、支援を続けてまいります。

■ 経済的支援状況(平成24年度)

区分	給付基準	該当者人数	A 修学支援助成金	B 授業料等減免	C=A+B 計	D 住宅支援
1	家屋の全壊、焼失または流出、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者で、	1人	48万円×1人× 2学期 計960,000円	1人 975,000円 (2学期分全額)	1,935,000円	459,800円 ドミトリ一ヶ月が丘 寮費 2人 (平成23年度からの 継続支援)
2	家屋の半壊など、上記に至らない被災者で、	4人	24万円×4人× 2学期 計1,920,000円	4人 2,127,500円 (2学期分半額)	4,047,500円	
3	震災当時、福島第一原子力発電所事故で「警戒区域」または「計画的避難区域」に指定された地域に居住しており、現在、避難生活をしている者で、	5人	48万円×3人× 2学期 48万円×2人× 1学期 計3,840,000円	3人 3,479,000円 (2学期分全額) 2人 1,005,000円 (1学期分全額) 計4,484,000円	8,324,000円	
合 計		10人	6,720,000円	7,586,500円	14,306,500円	459,800円
総 合 計					14,766,300円	

※本表には含めていないが、平成25年度入学試験において総額577,000円の入学検定料を免除した。

9 公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価の受審

関西大学は平成24年度、大学基準協会による機関別認証評価を受審しました。『2011年度 自己点検・評価報告書』を中心とした書面審査に加え、10月中旬の实地調査を経て、平成25年3月8日付で「本協会の大学基準に適合している」旨の認定を受けるとともに、大学に対する提言として、「長所として特記すべき事項」6件、「努力課題」6件、「改善勧告」1件という概ね良好な評価を得ました。

なお、今後の課題として指摘を受けた事項については、大学執行部を中心に、早急に改善策を策定するとともに、内部質保証のさらなる充実に向け、より前向きに取り組みを進めてまいります。

10 事業会社の設立

本法人が安定した経営を維持するためには、「支出の抑制」と「新たな収益源の獲得」を戦略的に行う必要があります。その施策として、他大学が実施している「事業会社の設立」について、平成23年4月から調査・検討を重ねた結果、平成24年8月1日付で本法人100%出資による事業会社「株式会社関大パンセ」の設立にいたしました。

株式会社関大パンセを活用することにより、支出の抑制と事業を通じて得た収益を受配者指定寄付金として本法人に還元するシステムを構築することが可能となり、さらには利益追求にとどまらず、教育・研究・社会貢献活動の発展・充実に資することが期待されています。



Ⅲ 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し4億800万円の増、資金支出が予算に対し2億4,300万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し6億5,100万円増加し、総額130億5,300万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科 目 \ 予決算		予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金		12,527	12,527	0
当 年 度	資金収入	52,463	52,871	△ 408
	資金支出	52,588	52,345	243
	収支過不足	△ 125	526	△ 651
次年度繰越支払資金		12,402	13,053	△ 651

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの消費収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの消費収支決算も同じ)

イ 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し15億7,100万円の増、基本金組入額が予算に対し11億8,400万円の増となりました。その結果、消費収入は予算に対し3億8,700万円の増となりました。

一方、消費支出は予算に対し3億9,000万円の減となり、当年度帰属収支差額は、予算に対し19億6,100万円増の37億2,700万円の収入超過、当年度消費収支差額は、予算に対し7億7,700万円増の5億7,300万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では417億1,100万円の消費支出超過でしたが、決算では409億3,400万円の消費支出超過となりました。

■消費収支決算

(単位:百万円)

科 目 \ 予決算		予 算	決 算	差 異
A 帰属収入		48,215	49,786	△ 1,571
B 基本金組入額		△ 1,970	△ 3,154	1,184
C 消費収入(A+B)		46,245	46,632	△ 387
D 消費支出		46,449	46,059	390
当年度帰属収支差額(A-D)		1,766	3,727	△ 1,961
当年度消費収支差額(C-D)		△ 204	573	△ 777
前年度繰越消費収支差額		△ 41,507	△ 41,507	0
翌年度繰越消費収支差額		△ 41,711	△ 40,934	△ 777

ウ 貸借対照表は、平成24年度末で資産の部2,052億7,200万円、負債の部281億5,000万円、基本金の部2,180億5,600万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額409億3,400万円となりました。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	24年度末	23年度末	増 減
資産の部			
固定資産	189,939	186,421	3,518
有形固定資産	113,159	114,450	△1,291
その他の固定資産	76,780	71,971	4,809
流動資産	15,333	14,441	892
資産の部 合計	205,272	200,862	4,410
負債の部			
固定負債	18,272	17,951	321
流動負債	9,878	9,516	362
負債の部 合計	28,150	27,467	683
基本金の部			
基本金	218,056	214,902	3,154
基本金の部 合計	218,056	214,902	3,154
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 40,934	△ 41,507	573
消費収支差額の部 合計	△ 40,934	△ 41,507	573
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合計	205,272	200,862	4,410

(注)「増減」欄は、「24年度末」欄-「23年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、528億7,100万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などの支出を含め、523億4,500万円となりました。

この結果、差額5億2,600万円を前年度繰越支払資金と合わせて、次年度繰越支払資金は、130億5,300万円となりました。

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	24年度予算	24年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	36,918	37,055	△ 137	100.4%
2 手数料収入	2,676	2,880	△ 204	107.6%
3 寄付金収入	400	421	△ 21	105.3%
4 補助金収入	5,249	5,714	△ 465	108.9%
5 資産運用収入	755	613	142	81.2%
6 資産売却収入	469	1,216	△ 747	259.3%
7 事業収入	1,079	936	143	86.7%
8 雑収入	997	1,237	△ 240	124.1%
9 借入金等収入	2,411	1,750	661	72.6%
10 前受金収入	6,328	6,338	△ 10	100.2%
11 その他の収入	2,792	3,165	△ 373	113.4%
12 資金収入調整勘定 (小 計)	△ 7,611	△ 8,454	843	111.1%
13 前年度繰越支払資金	12,527	12,527	0	100.0%
資金収入の部合計	64,990	65,398	△ 408	100.6%

(単位:百万円)

資金支出の部				
科 目	24年度予算	24年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	24,475	24,868	△ 393	101.6%
2 教育研究経費支出	13,017	13,212	△ 195	101.5%
3 管理経費支出	1,959	1,898	61	96.9%
4 借入金等利息支出	102	69	33	67.6%
5 借入金等返済支出	765	1,098	△ 333	143.5%
6 施設関係支出	2,785	2,542	243	91.3%
7 設備関係支出	1,638	2,041	△ 403	124.6%
8 資産運用支出	5,461	5,654	△ 193	103.5%
9 その他の支出	3,252	3,004	248	92.4%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定 (小 計)	△ 1,466	△ 2,041	575	139.2%
12 次年度繰越支払資金	12,402	13,053	△ 651	105.2%
資金支出の部合計	64,990	65,398	△ 408	100.6%

(注) 予算の流用を含む。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は370億5,500万円となりました。

授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などが主な収入です。

大学院社会安全研究科博士課程後期課程の新入生の学費は、新たな設定額によっており、大学院法務研究科(法科大学院)、大学院会計研究科(専門職大学院)、大学院心理科学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)並びに大学院既設研究科の新入生の学費は前年度額を踏襲しております。

学部新入生の学費は前年度額を踏襲し、学部2・3・4年次生の学費は学年進行による漸増額によっております。

また、留学生別科の新入生の学費は、新たな設定額によっております。

この他、高等学校・中学校・小学校の新入生並びに在学生の学費、及び幼稚園の保育費は前年度額を踏襲しております。

(イ) 手数料収入は28億8,000万円となりました。入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は4億2,100万円となりました。学の実化促進募金寄付金2億700万円などです。

(エ) 補助金収入は57億1,400万円となりました。国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入が主な収入です。

(オ) 資産売却収入は12億1,600万円となりました。満期償還及び早期償還による有価証券売却収入です。

(カ) その他の収入は31億6,500万円となりました。前期末未収入金収入、貸付金回収収入などが主なものです。

イ 資金支出

(ア) 人件費支出は248億6,800万円となりました。

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などの支出です。

(イ) 教育研究経費支出は132億1,200万円となりました。

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、業務委託費、賃借料などが主な支出です。

(ウ) 施設関係支出は25億4,200万円となりました。

このうち、土地支出は、JR高槻駅北東地区区画整理の完了に伴う保留地残金支払いによる高槻ミュージアムキャンパス土地の取得、建物支出は、第4学舎2号館(本館棟及び増築分)耐震改修工事、高槻キャンパスK棟(情報演習棟)建設工事など、構築物支出は、総合図書館高圧受変電設備更新工事、高槻キャンパスK棟(情報演習棟)外構工事、誠之館6号館(有鄰館)高圧受変電設備設置工事、第1学舎5号館北側駐輪場増設工事、第1学舎周辺カフェスペース整備工事など、建設仮勘定支出は、北陽高中体育館(仮称)建替工事、第4学舎第2実験棟建替工事、関西大学第一高等学校・第一中学校プール建替工事などが主な支出です。

(エ) 設備関係支出は20億4,100万円となりました。

教育研究用機器備品や図書などの購入費です。

(オ) 資産運用支出は56億5,400万円となりました。

減価償却引当特定資産に49億円のほか、関西大学退職年金引当特定資産、修学旅行費等預り資産、高中施設整備資金引当特定資産、理工系学部整備充実資金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産への繰入支出、有価証券購入支出です。

(3)消費収支決算

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金や資産運用収入などの法人に帰属する負債とならない収入で、497億8,600万円となりました。また、基本金組入額は、31億5,400万円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除し消費支出に充当することができる消費収入は、466億3,200万円で、予算に対し3億8,700万円の増となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、460億5,900万円となりました。これらの結果、当年度消費収入超過額が5億7,300万円となり、前年度繰越消費支出超過額が415億700万円でしたので、翌年度への繰越消費支出超過額は、409億3,400万円を計上することとなりました。

なお、この翌年度繰越消費支出超過額(累積消費支出超過額)のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額(潜在的累積赤字といわれるもの)が、前年度より6億100万円増加し59億3,400万円となりました。

これらは、今後の消費収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

消費収入の部				
科 目	24年度予算	24年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金	36,918	37,055	△ 137	100.4%
2 手数料	2,676	2,880	△ 204	107.6%
3 寄付金	540	604	△ 64	111.9%
4 補助金	5,249	5,714	△ 465	108.9%
5 資産運用収入	755	613	142	81.2%
6 資産売却差額	2	747	△ 745	37,350.0%
7 事業収入	1,079	936	143	86.7%
8 雑収入	996	1,237	△ 241	124.2%
帰属収入合計	48,215	49,786	△ 1,571	103.3%
基本金組入額合計	△1,970	△3,154	1,184	160.1%
消費収入の部合計	46,245	46,632	△ 387	100.8%

(単位:百万円)

消費支出の部				
科 目	24年度予算	24年度決算	差 異	執行率
1 人件費	24,477	24,724	△ 247	101.0%
2 教育研究経費	18,949	18,999	△ 50	100.3%
3 管理経費	2,223	2,168	55	97.5%
4 借入金等利息	102	69	33	67.6%
5 資産処分差額	98	92	6	93.9%
6 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	—
7 徴収不能額	0	7	△ 7	—
8 予備費	600	—	600	—
消費支出の部合計	46,449	46,059	390	99.2%
当年度消費収入超過額	—	573	△ 573	—
当年度消費支出超過額	204	—	204	—
前年度繰越消費支出超過額	41,507	41,507	0	100.0%
翌年度繰越消費支出超過額	41,711	40,934	777	98.1%

(注)予算の流用を含む。

次に、消費収支固有の主な科目について、若干説明します。

- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金が含まれます。
- 資産売却差額とは、債券等の売却益です。
- 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を取得するために、帰属収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。
- 人件費の退職金について、「消費支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。

- 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- 資産処分差額とは、建物、構築物、機器備品、図書などの廃棄に伴う処分損です。

(4) 貸借対照表

平成24年度末(平成25年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資産	205,272,283,269
基本財産	112,578,074,164
1 土地	961,490.42㎡ 17,604,669,794
2 建物	452,227.83㎡ 64,810,094,415
(1) 校舎	296,866.64㎡ 44,704,401,660
(2) 図書館	21,749.93㎡ 2,158,517,834
(3) 体育施設	22,577.93㎡ 3,257,677,991
(4) 研究所	17,859.36㎡ 2,298,026,398
(5) 厚生施設	54,922.01㎡ 6,526,708,058
(6) その他	38,251.96㎡ 5,285,850,286
(7) 建設仮勘定	578,912,188
3 図書	1,741,758冊 13,160,654,167
4 教具・工具及び備品	18,914点 9,999,477,056
5 構築物(建設仮勘定3,871,500円を含む。)	6,244,924,861
6 積立金	758,253,871
運用財産	92,694,209,105
1 現金・預金	13,052,861,271
(1) 手許現金	8,957,127
(2) 普通預金	11,924,730,667
(3) 定期預金	750,930,268
(4) 外貨預金	180,404,160
(5) 郵便振替	187,839,049
2 積立金	70,818,826,374
3 有価証券	857,314,201
4 不動産	1,339,923,053
5 貯蔵品	2,960,603
6 未収金	1,895,197,881
7 前払金	243,048,932
8 その他	4,484,076,790
収益事業用財産	0
1 収益事業用財産	0

負債	28,150,354,154
固定負債	18,272,613,551
1 長期借入金	5,199,770,000
(1) 日本私立学校振興・共済事業団	3,621,970,000
(2) 市中金融機関	1,577,800,000
2 退職給与引当金	12,120,355,160
3 関西大学退職年金引当金	952,488,391
流動負債	9,877,740,603
4 短期借入金	785,380,000
5 前受金	6,339,802,804
6 未払金	1,849,754,106
7 預り金	902,803,693

(7) 財政基盤の確立

本年度の決算では、消費収支において収入超過となり、翌年度繰越消費支出超過額は減少したものの、翌年度繰越消費支出超過額は409億円を超え、依然「収支均衡の原則」から大きく乖離した厳しい状況となっております。本法人では財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、翌年度繰越消費支出超過額を、帰属収入の50%程度に留める認証評価の基準を踏まえ、約300億円を目標として、18歳人口が120万人を維持している平成29年度までに、120億円縮小するという数値目標を掲げ、この目標を達成します。

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

平成25年5月15日

学校法人 関西大学
理事長 池内 啓三 殿

学校法人 関西大学

監事 石井 國男 ㊟
監事 植田 芳光 ㊟
監事 小坂 裕次郎 ㊟
監事 萩尾 千里 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(8)事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額17,151,416千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算)

(単位:千円)

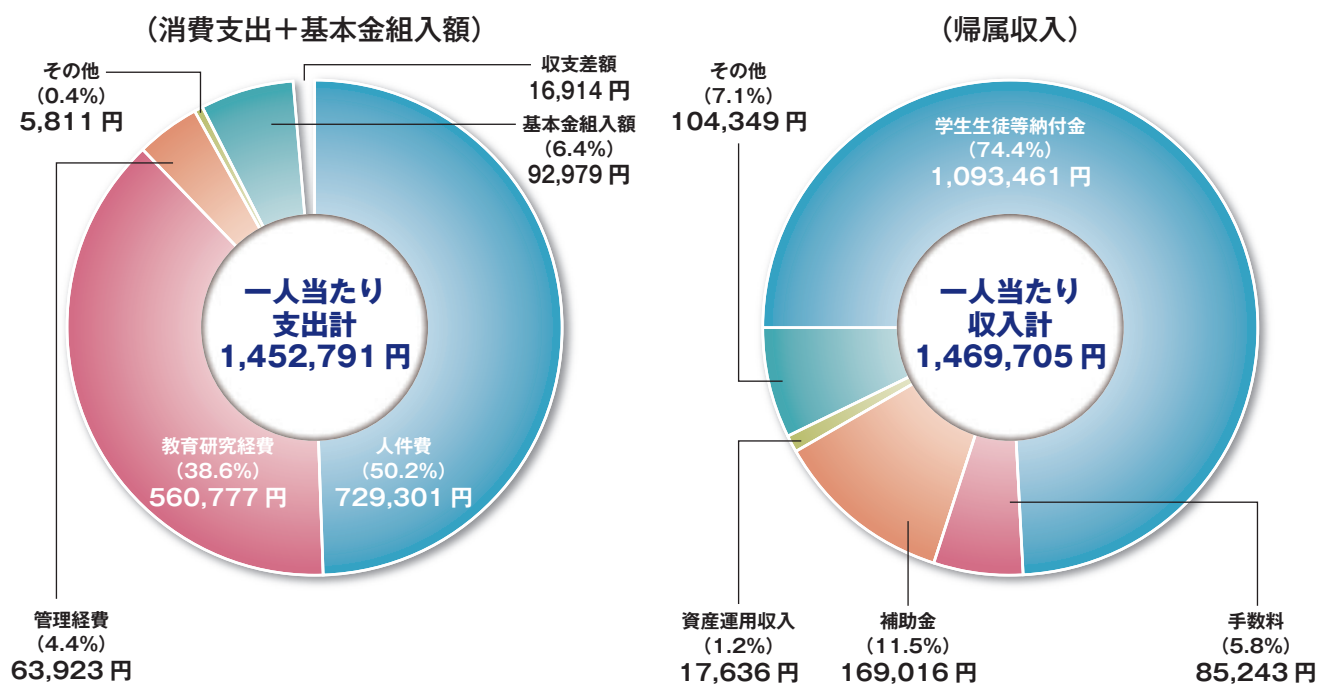
科 目	決算額
人件費支出	24,867,845
教育研究経費支出	13,212,441
管理経費支出	1,897,647
施設関係支出	2,541,876
設備関係支出	2,041,328
計	44,561,137

■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,169,333	2,767,655	67,576	76,669	45,070	39,863	18,195	62,083	88,732	3,477	13
教育研究経費支出	2,515,583	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	1,456										
設備関係支出	652,294										
研究事業	1,337,105	1,308,179	11,148	0	0	7,058	0	0	0	1,379	9,341
教育研究経費支出	1,117,458	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	10,680										
設備関係支出	208,967										
入学試験事業	1,518,571	1,424,672	8,417	13,018	16,724	5,445	13,579	9,089	15,032	612	11,983
教育研究経費支出	793,234	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	725,337										
国際化事業	296,682	296,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	287,587	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	9,095										
社会連携事業	568,120	567,855	0	0	0	0	0	0	0	265	0
教育研究経費支出	525,305	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	16,411										
設備関係支出	26,404										
学術情報事業	1,009,187	960,953	4,186	15,163	16,034	848	733	2,174	9,096	0	0
教育研究経費支出	727,820	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	729										
設備関係支出	280,638										
IT活用支援事業	1,611,619	1,611,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,506,468	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	74,098										
設備関係支出	31,053										
学生支援事業	1,500,312	1,355,209	42,171	35,456	43,587	1,602	844	1,437	7,330	337	12,339
教育研究経費支出	1,463,591	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	14,619										
設備関係支出	22,102										
キャリア形成・就職支援事業	74,060	74,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	73,609	就職指導、求人開拓等に係る経費									
設備関係支出	451										
エクステンション・リードセンター事業	136,911	136,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	127,490	エクステンション事業に係る経費									
管理経費支出	9,421										
管理運営事業	851,100	176,433	5,753	13,315	2,399	1,788	2,921	1,074	1,261	1,336	644,820
教育研究経費支出	43,292	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	797,664										
設備関係支出	10,144										
施設設備維持管理事業	4,779,726	4,145,555	132,207	100,812	63,411	43,330	26,693	62,623	67,832	29,826	107,437
教育研究経費支出	3,921,065	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	232,135										
設備関係支出	626,526										
個別事業	298,690	227,062	6,202	48,196	0	0	12,049	0	0	0	5,181
教育研究経費支出	109,939	新規事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	6,002										
設備関係支出	182,749										
計	17,151,416	15,052,845	277,660	302,629	187,225	99,934	75,014	138,480	189,283	37,232	791,114

(9) 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 (消費支出＋基本金組入額)及び帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,875人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。

2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科
(法科大学院)

(単位:円)

入学 年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
24	1	1,470,000	2	1,470,000
23	2	1,360,000	3	1,360,000
22	3	1,360,000	—	—

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科
(専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
24	1	1,580,000
23	2	1,350,000

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻
(臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学 年度	年次	
24	1	1,460,000
23	2	1,230,000

(注) 本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留学生別科を修了して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学 年度	年次	課程	法学・文学・ 経済学・商学・ 社会学研究科	東アジア文化 研究科 ^{※1}	心理学研究科 (前期課程認知・発達心理学 専攻及び社会 心理学専攻並びに後期課程 心理学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語教育学 研究科	社会安全 研究科 ^{※2}	ガバナンス 研究科 (修士課程)
24	1	前期課程				1,109,000	1,269,000	999,000	1,109,000	859,000
		後期課程	859,000	859,000	879,000	949,000	949,000	919,000	949,000	—
23	2	前期課程	729,000	729,000	749,000	979,000	1,139,000	869,000	979,000	729,000
		後期課程				819,000	819,000	789,000	—	—
22	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	—	749,000	819,000	819,000	789,000	—	—

(注) 1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

2 留学生別科を修了して大学院へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

※1 東アジア文化研究科は平成23年度開設。

※2 社会安全研究科博士課程後期課程は平成24年度開設。

学部

(単位:円)

入学 年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修 ^{※1}	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造 学部	外国語 学部	人間健康 学部 ^{※2}	総合情報 学部 (春学期入学生)	総合情報 学部 (秋学期入学生)	社会安全 学部 ^{※2}	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
24	1	1,070,000	1,070,000	1,070,000	1,130,000	1,380,000	1,157,000	1,425,000	842,500	1,456,000	1,574,000
23	2	941,000	941,000	1,021,000	1,001,000	1,216,000	986,000	1,310,000	1,237,500	1,294,000	1,498,000
22	3	953,000	963,000	1,033,000	1,013,000	1,255,000	1,010,000	1,331,000	1,311,000	1,327,000	1,524,000
21	4	975,000	985,000	1,055,000	1,035,000	1,270,000	—	1,364,000	1,346,000	—	1,564,000

(注) 留学生別科を修了して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

※1 文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、心理学実験・実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

※2 人間健康学部及び社会安全学部は平成22年度に開設。

留学生別科

(単位:円)

入学 年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
24	1	750,000	415,000

高等学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
24	1	890,000	830,000	1,100,000
23	2	690,000	630,000	900,000
22	3	690,000	630,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学 年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
24	1	890,000	890,000	1,100,000
23	2	690,000	690,000	900,000
22	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学 年度	年次	初等部
24	1	1,300,000
23	2	1,000,000
22	3・4・5	1,000,000

(注) 1 平成22年度に開設。

2 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

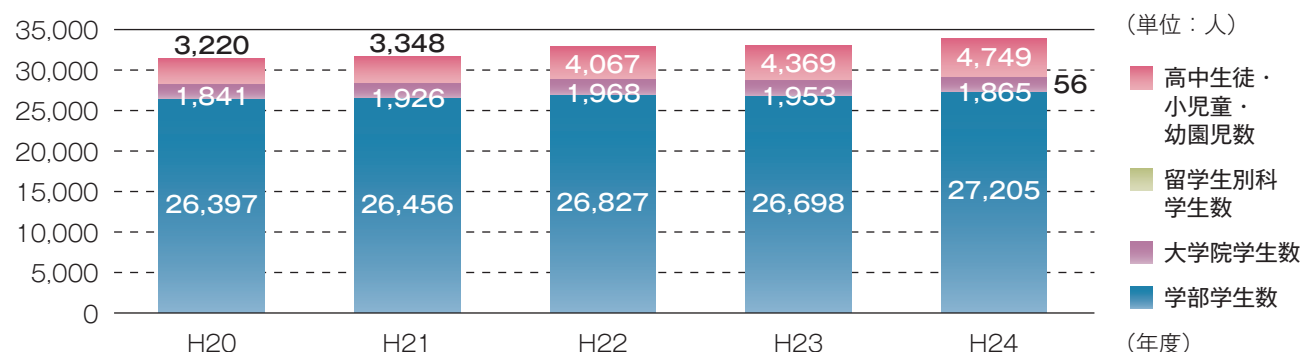
(単位:円)

幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注) 内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

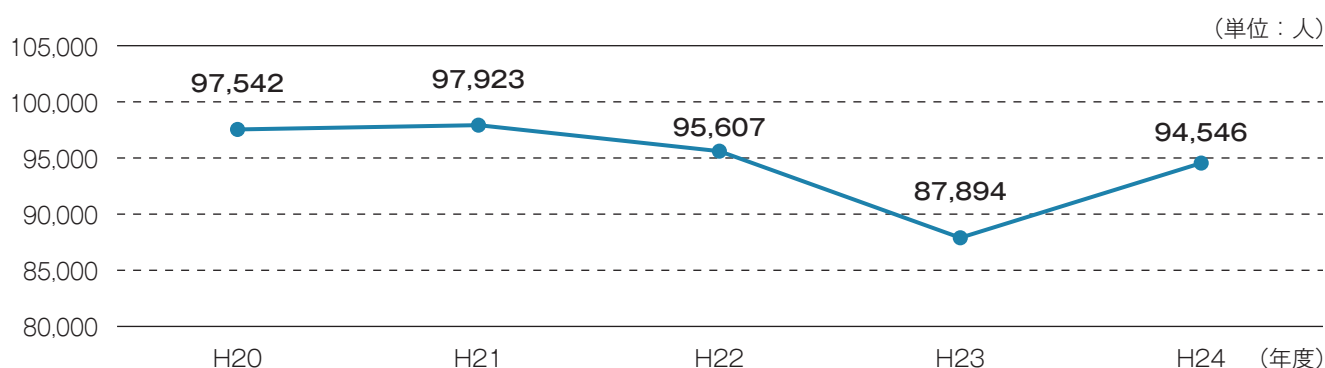
2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

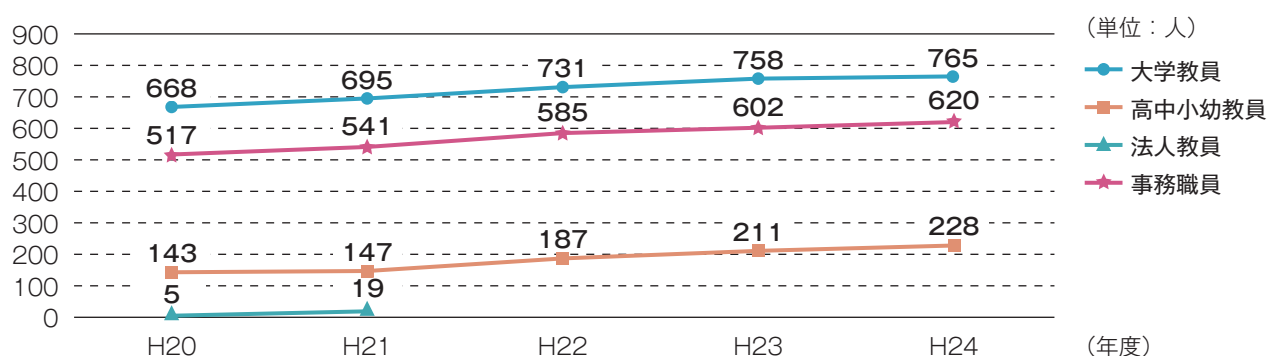


(注) 学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者を示す。

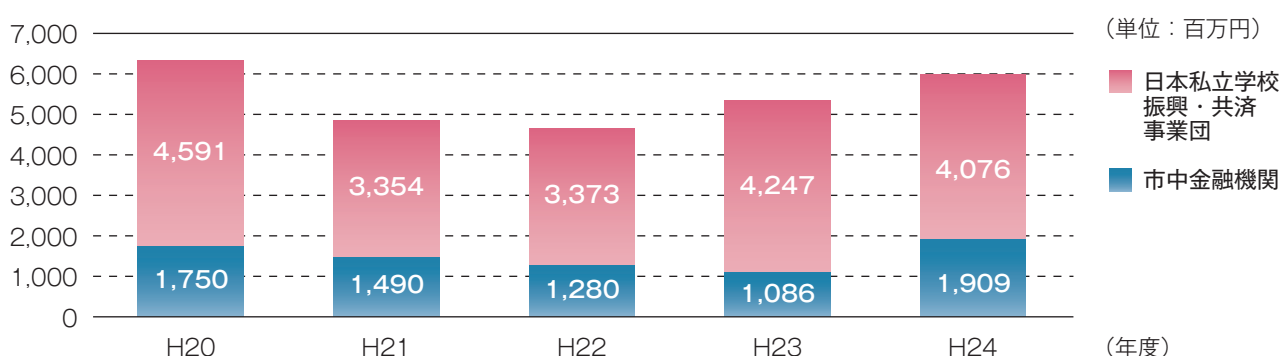
(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)



(3) 教職員数推移表



(4) 借入金等残高推移表



(5) 資金収支・消費収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
学 納 金 収 入	33,544	34,192	36,080	36,406	37,055
手 数 料 収 入	3,017	2,988	2,905	2,687	2,880
寄 付 金 収 入	390	275	328	289	421
補 助 金 収 入	5,180	7,318	4,657	5,052	5,714
人 件 費 支 出	22,109	22,034	23,163	23,842	24,868
教 育 研 究 経 費 支 出	12,063	12,592	12,185	12,789	13,212
施 設 関 係 支 出	11,607	19,235	2,737	2,864	2,542
設 備 関 係 支 出	2,161	4,246	1,780	1,886	2,041

② 消費収支推移

(単位:百万円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
学 納 金	33,544	34,192	36,080	36,406	37,055
手 数 料	3,017	2,988	2,905	2,687	2,880
寄 付 金	572	467	465	395	604
補 助 金	5,180	7,318	4,657	5,052	5,714
基 本 金 組 入 額	15,243	17,976	3,881	3,267	3,154
人 件 費	21,927	21,733	22,906	29,771	24,724
教 育 研 究 経 費	17,166	17,872	18,119	18,671	18,999
帰 属 収 入	48,795	47,658	46,516	46,860	49,786

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
固定資産(有形固定資産)	99,278	117,295	115,688	114,450	113,159
固定資産(その他の固定資産)	77,314	63,119	68,212	71,971	76,780
流 動 資 産	16,913	16,786	14,288	14,441	15,333
固 定 負 債	13,327	11,646	11,213	17,951	18,272
流 動 負 債	9,429	9,769	9,392	9,516	9,878
基 本 金	190,062	208,039	211,636	214,902	218,056
消 費 収 支 差 額	△ 19,314	△ 32,254	△ 34,053	△ 41,507	△ 40,934

3 主な財務比率

① 消費収支(収入)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H20	H21	H22	H23	H24
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金／帰属収入	68.7%	71.7%	77.6%	77.7%	74.4%
	補助金比率	↑	補助金／帰属収入	10.6%	15.4%	10.0%	10.8%	11.5%
	寄付金比率	↑	寄付金／帰属収入	1.2%	1.0%	1.0%	0.8%	1.2%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額／帰属収入	31.2%	37.7%	8.3%	7.0%	6.3%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

(日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。以下同じ。)

② 消費収支(支出)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H20	H21	H22	H23	H24
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／帰属収入	44.9%	45.6%	49.2%	63.5%	49.7%
	教研経費比率	↑	教育研究経費／帰属収入	35.2%	37.5%	39.0%	39.8%	38.2%
	借入金等利息比率	↓	借入金等利息／帰属収入	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
収支均衡の状況関係	消費支出比率	↓	消費支出／帰属収入	85.1%	89.4%	96.1%	108.9%	92.5%
	消費収支比率	↓	消費支出／消費収入	123.7%	143.6%	104.9%	117.1%	98.8%
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	14.9%	10.6%	3.9%	－8.9%	7.5%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

③ 貸借対照表(資産)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H20	H21	H22	H23	H24
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／自己資金	103.4%	102.6%	103.6%	107.5%	107.2%
	流動比率	↑	流動資産／流動負債	179.4%	171.8%	152.1%	151.8%	155.2%
	固定資産構成比率	↓	固定資産／総資産	91.3%	91.5%	92.8%	92.8%	92.5%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	51.3%	59.5%	58.4%	57.0%	55.1%
	その他の固定資産構成比率	↑	その他の固定資産／総資産	40.0%	32.0%	34.4%	35.8%	37.4%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	8.7%	8.5%	7.2%	7.2%	7.5%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当預金率	↑	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	88.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

④ 貸借対照表(負債・基本金・消費収支差額)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H20	H21	H22	H23	H24
負債の割合関係	負債比率	↓	総負債／自己資金	13.3%	12.2%	11.6%	15.8%	15.9%
	総負債比率	↓	総負債／総資産	11.8%	10.9%	10.4%	13.7%	13.7%
	固定負債構成比率	↓	固定負債／総資金	6.9%	5.9%	5.7%	9.0%	8.9%
	流動負債構成比率	↓	流動負債／総資金	4.9%	5.0%	4.7%	4.7%	4.8%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	↑	基本金／基本金要組入額	96.8%	97.7%	97.8%	97.6%	97.4%
消費収支差額の変動関係	翌年度繰越消費収支比率	↑	翌年度消費収入超過額／総資産	－10.0%	－16.4%	－17.2%	－20.7%	－19.9%
自己資金の充実関係	自己資金構成比率	↑	自己資金／総資金	88.2%	89.1%	89.6%	86.3%	86.3%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

3 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

1 学生・生徒・児童数 (平成24年5月1日現在)

大学院

研究科	課程※1	入学定員	収容定員	入学者数※2	在籍者数
法学研究科	前	50	100	21	50
文学研究科	前	96	192	72	177
経済学研究科	前	45	90	15	38
商学研究科	前	35	70	19	44
社会学研究科	前	30	60	19	45
総合情報学研究科	前	80	160	43	90
理工学研究科※3	前	275	550	379	808
工学研究科※3	前	—	—	—	2
外国語教育学研究科	前	25	50	29	75
心理学研究科	前	12	24	12	21
社会安全研究科※4	前	15	30	7	18
東アジア文化研究科※5	前	12	24	22	32
ガバナンス研究科	修	15	30	7	20
法務研究科 (法科大学院)	専	100	300	40	184
会計研究科	専	70	140	32	82
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	31	60
合 計	前・修	690	1,380	645	1,420
	専	200	500	103	326

(注)※1 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
※2 平成23年度秋学期入学者を含む。
※3 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更
※4 社会安全研究科博士課程後期課程は平成24年度開設
※5 東アジア文化研究科博士課程後期課程は平成23年度開設

学部

学 部	入学定員	収容定員	入学者数※1	在籍者数
法学部	715	2,665	730	3,138
文学部	770	3,020	794	3,692
経済学部	726	2,706	736	3,068
商学部	726	2,706	718	3,034
社会学部	792	3,002	877	3,517
政策創造学部	350	1,400	387	1,541
外国語学部	150	600	184	708
人間健康学部※2	300	1,200	387	1,089
総合情報学部	500、編入学30	1,940	515	2,235
社会安全学部※2	250	1,000	260	816
システム理工学部	501	1,866	570	2,235
環境都市工学部	325	1,210	376	1,431
化学生命工学部	347	1,292	386	1,534
合 計	6,452、編入学30	24,607	6,920	28,038

(注)※1 平成23年度秋学期入学者を含む。
※2 平成22年度開設

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
留学生別科※ (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	33	33

(注)※ 平成24年度開設

併設校

学 校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	421	1,288
北陽高等学校	360	1,320	319	1,110
高等部	108	324	123	382
第一中学校	240	720	251	766
北陽中学校	120	360	128	371
中等部	108	324	121	341
初等部※	60	360	64	316
幼稚園	70	210	69	208
合 計	1,466	4,938	1,486	4,782

(注)※ 初等部は第5学年までの在籍者数を示す。

課程※1	入学定員	収容定員	入学者数※2	在籍者数
後	10	30	5	16
後	19	63	20	113
後	5	15	1	6
後	10	30	3	8
後	9	27	4	25
後	8	24	4	27
後	57	171	17	38
後	—	—	—	1
後	3	9	6	26
後	6	18	3	30
後	5	15	6	6
後	6	12	10	14

後	138	414	79	310
---	-----	-----	----	-----

学 部	在籍者数
工学部※3	33
合 計	33

(注)※3 平成19年度以降募集停止

2 入学試験 (2013年度)

大学院

研究科	課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
法 学 研 究 科	前	50	37	22
文 学 研 究 科	前	96	72	59
経 済 学 研 究 科	前	45	31	19
商 学 研 究 科	前	35	81	26
社 会 学 研 究 科	前	30	50	23
総合情報学研究科	前	80	43	39
理 工 学 研 究 科	前	275	412	365
外国語教育学研究科	前	25	67	34
心 理 学 研 究 科	前	12	23	17
社会安全研究科	前	15	15	9
東アジア文化研究科	前	12	24	18
ガバナンス研究科	修	15	11	7
法 務 研 究 科 (法科大学院)	専	100	166	71
会 計 研 究 科	専	70	42	35
心 理 学 研 究 科	専	30	118	37
心理臨床学専攻	専	30	118	37
合 計	前・修	690	866	638
	専	200	326	143

課 程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	3	2
後	19	12	10
後	5	1	1
後	10	2	0
後	9	5	4
後	8	2	2
後	57	7	7
後	3	4	4
後	6	4	4
後	5	1	1
後	6	9	7
後	138	50	42

(注)※ 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程及び修士課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・Dとも) 文・社会・理工・外国語教育・心理学・東アジア文化研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 現職教員1年制入試……………文・外国語教育学研究科(M)
 - 留学生入試……………全研究科(M・Dとも) 飛び級入試……………文・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
- 文学研究科・理工学研究科・外国語教育学研究科・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学 部	募集人数	一般入試 ＜学部個別日程・全学部日程・後期日程＞ 及びセンター利用入試 ＜前期・中期・後期＞		多様な入試*		合 計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法 学 部	715	7,215	1,570	353	327	7,568	1,897
文 学 部	770	10,515	2,163	395	315	10,910	2,478
経 済 学 部	726	8,232	1,628	407	354	8,639	1,982
商 学 部	726	9,514	1,546	434	360	9,948	1,906
社 会 学 部	792	10,314	1,966	410	336	10,724	2,302
政 策 創 造 学 部	350	5,314	842	239	192	5,553	1,034
外 国 語 学 部	150	3,993	557	54	41	4,047	598
人 間 健 康 学 部	300	3,877	467	341	213	4,218	680
総 合 情 報 学 部	500	5,799	951	311	256	6,110	1,207
社 会 安 全 学 部	250	2,479	485	153	139	2,632	624
シ ス テ ム 理 工 学 部	501	8,934	2,448	198	172	9,132	2,620
環 境 都 市 工 学 部	325	4,760	1,308	125	116	4,885	1,424
化 学 生 命 工 学 部	347	5,807	1,662	157	140	5,964	1,802
合 計	6,452	86,753	17,593	3,577	2,961	90,330	20,554

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進 学 コ ー ス)	2012年度春学期入学	100	38
	2012年度秋学期入学		56
	2013年度春学期入学	100*	36

(注)※ 2013年度秋学期入学と合わせて100人

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第 一 高 等 学 校	150(外部募集)	277	215
北 陽 高 等 学 校	240(外部募集)	409	394
高 等 部	40(外部募集)	89	74
第 一 中 学 校	240	382	271
北 陽 中 学 校	120	787	469
中 等 部	108	509	187
初 等 部	60	175	66
幼 稚 園	39(一般募集)	19	19

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (平成24年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	21	4	0	4
文 学 研 究 科	74	20	3	23
経 済 学 研 究 科	17	1	0	1
商 学 研 究 科	19	1	0	1
社 会 学 研 究 科	18	3	1	4
総 合 情 報 学 研 究 科	36	3	0	3
理 工 学 研 究 科※1	404	6	3	9
工 学 研 究 科※1	1	0	—	0
外 国 語 教 育 学 研 究 科	24	1	0	1
心 理 学 研 究 科	6	5	0	5
社 会 安 全 研 究 科※2	7	—	—	—
東アジア文化研究科※3	12	—	4	4
ガバナンス研究科	8	—	—	—
合 計	647	44	11	55
専 門 職				
法 務 研 究 科		58		
会 計 研 究 科		38		
心 理 学 研 究 科 (心 理 臨 床 学 専 攻)		28		
合 計		124		
総 合 計		826		

(注)※1 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更
※2 社会安全研究科博士課程後期課程は平成24年度開設
※3 東アジア文化研究科博士課程後期課程は平成23年度開設

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	731
文 学 部	1,027
経 済 学 部	691
商 学 部	714
社 会 学 部	871
政 策 創 造 学 部	366
外 国 語 学 部	122
総 合 情 報 学 部	542
シ ス テ ム 理 工 学 部	423
環 境 都 市 工 学 部	270
化 学 生 命 工 学 部	327
工 学 部	15
合 計	6,099

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数
留 学 生 別 科 ※ (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	19

(注)※ 平成24年度開設

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第 一 高 等 学 校	447
北 陽 高 等 学 校	392
高 等 部	125
第 一 中 学 校	254
北 陽 中 学 校	118
中 等 部	109
幼 稚 園	70
合 計	1,515

就職

平成24年度の状況(平成25年5月1日現在)

■主な就職先

■建設業

大林組
清水建設
大成建設
竹中工務店

■製造業

花王
カゴメ
川崎重工業
キャノン
キリンビバレッジ
神戸製鋼所
住友化学
住友電気工業
ソニー
第一三共
武田薬品工業
東芝
凸版印刷
TOTO
トヨタ自動車
日産自動車
ハウス食品
パナソニック
日立製作所
三菱電機
美津濃(ミズノ)
ユニ・チャーム
ワコール

■電気・ガス・熱供給・水道業

大阪ガス
関西電力
西部ガス
中部電力
北陸電力

■情報通信業

朝日放送
NTTコミュニケーションズ
NTTデータ
NTTドコモ
オービック
関西テレビ放送
KDDI
ソフトバンク
西日本電信電話(NTT西日本)
毎日新聞社
楽天

■運輸・郵便業

商船三井
全日本空輸(ANA)
東海旅客鉄道(JR東海)
西日本旅客鉄道(JR西日本)
日本航空(JAL)
日本通運
日本郵便
東日本旅客鉄道(JR東日本)
ヤマト運輸

■卸売・小売業

花王カスタマーマーケティング
キャノンマーケティングジャパン
近鉄百貨店
サントリーフーズ
高島屋
豊田通商
阪急阪神百貨店
丸紅

■金融・保険業

池田泉州銀行
京都銀行
ソニー損害保険
大和証券
東京海上日動火災保険
日本政策金融公庫
日本生命保険
野村證券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
りそな銀行

■教育・広告・その他サービス業

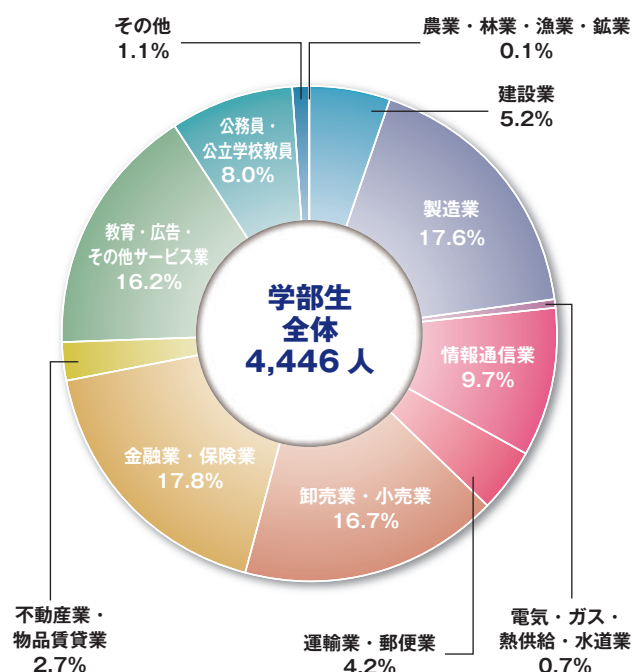
あずさ監査法人
JTBグループ
電通
日本中央競馬会
野村総合研究所

■公務員

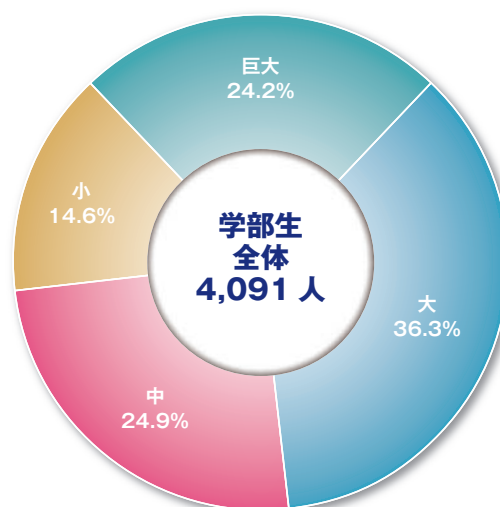
国家公務員 総合職・一般職
国税専門官
労働基準監督官
財務専門官
皇宮護衛官
刑務官
裁判所事務官 一般職
家庭裁判所調査官補
大阪府職員
大阪市職員
京都府職員
京都市職員
東京都職員
東京都特別区職員
兵庫県職員
神戸市職員
堺市職員
高槻市職員
東京都教員
大阪府教員
兵庫県教員
大阪市教員
堺市教員
警視庁
大阪府警察官
東京消防庁
大阪市消防吏員

(注)公務員の就職実績については公務員採用試験の合格を含む。

■業種別就職情報



■規模別就職情報



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・公立学校教員355人は含まない。
 (注)2 企業規模は従業員数により、以下のとおり区分する。
 ・巨大企業：従業員3,000人以上 ・大企業：従業員500～2,999人
 ・中企業：従業員100～499人 ・小企業：従業員99人以下

教職課程免許状取得状況、各種資格試験の合格者状況

■ 教職課程免許状取得状況

種 別		取得者数	
小学校一種		63	
中 学 校	一 種	国語	59
		社会	102
		数学	27
		理科	24
		職業指導	0
		英語	103
		フランス語	1
		ドイツ語	2
		中国語	3
		保健体育	2
中学校合計		323	
高 等 学 校	一 種	国語	79
		地理歴史	112
		公民	115
		数学	42
		理科	43
		工業	6
		情報	19
		商業	6
		職業指導	0
		英語	128
		フランス語	1
		ドイツ語	2
		中国語	8
		保健体育	2
高等学校合計		563	
総 合 計		949	
免許状取得者実数		488	

(注) 学部、大学院の取得者数を含む。

■ 各種資格試験の合格状況

司法試験

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
合 格 者 数		39(1)	35	32	35	22

(注) ()内は内数で旧司法試験合格者を示す。

公認会計士試験

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
合 格 者 数		44(8)	33(1)	30(0)	21(0)	29(1)

(注) ()内は内数で短答式試験みなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	H23	H24
合 格 者 数		30	28

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修士の合格者状況を示す。
心理学研究科心理臨床学専攻は平成21年度開設

4 教職員数 (平成25年3月31日現在)

大学教育職員

教 授	准教授	専任講師	助 教	副 手	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
473	186	10	43	1	52	765	1,406	2,171

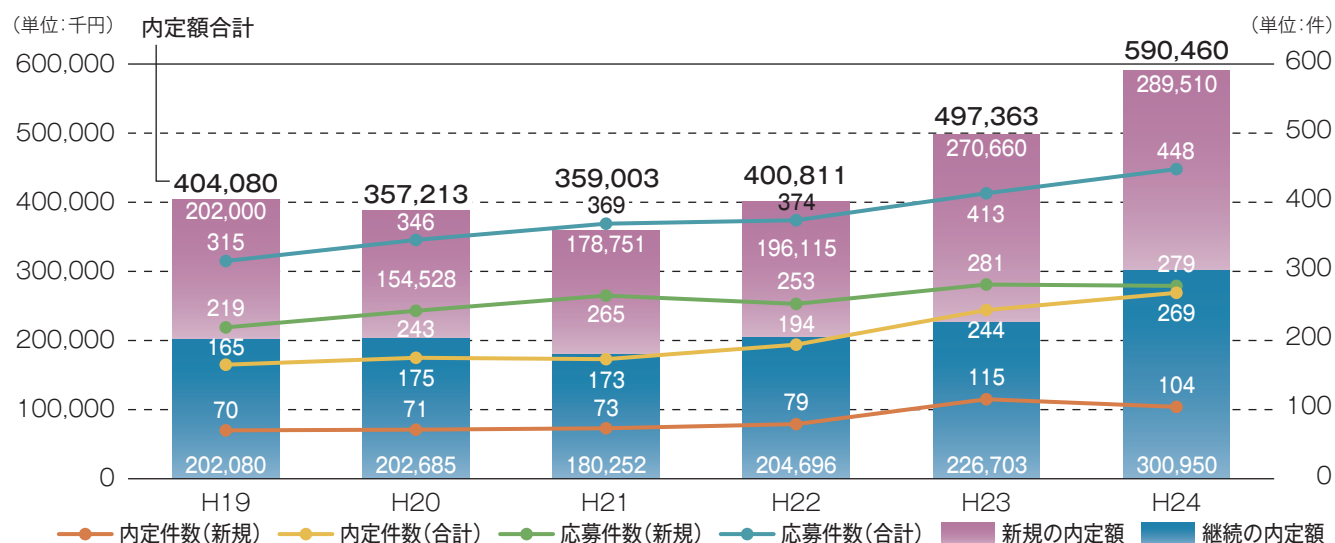
併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	50	0	50	26	76
北陽高等学校	40	15	55	28	83
高 等 部	18	7	25	19	44
第一中学校	32	0	32	17	49
北陽中学校	18	1	19	5	24
中 等 部	16	5	21	13	34
初 等 部	18	0	18	12	30
幼稚園	8	0	8	0	8
計	200	28	228	120	348

事務職員

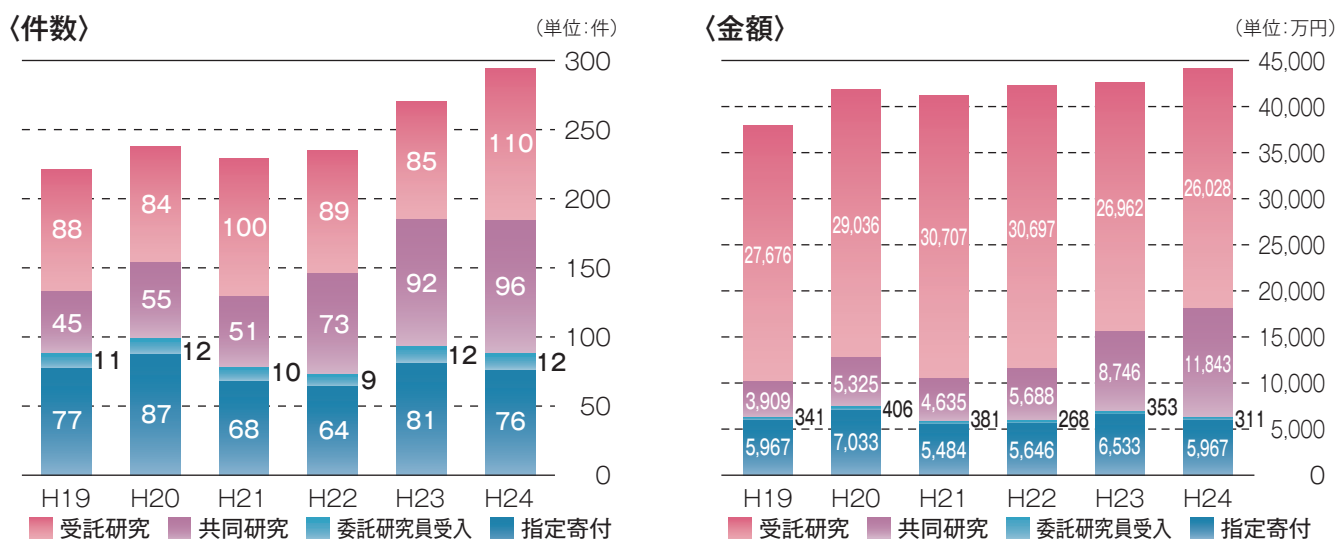
区 分	常勤計	非常勤計
法 人	156	14
大 学	464	132
計	620	146

5 科研費の応募・内定状況の推移



(注)特別研究員を除く。内定金額は間接経費を含んだ金額を示す。

6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移

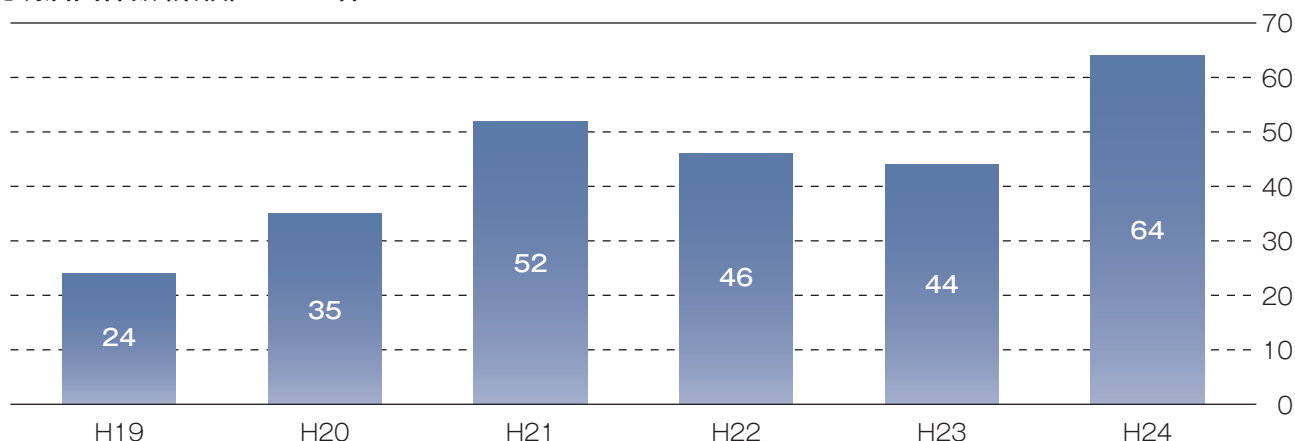


7 特許

発明の届出状況

発明届出件数(累積) 432件

(単位:件)



| 平成24年度 事業報告書 |

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミューズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

天六キャンパス

〒531-0061 大阪府大阪市北区長柄西1丁目3番22号

南千里国際プラザ

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

関西大学第一高等学校・第一中学校

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中等部・初等部

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 平成24年度事業報告書

平成25年5月16日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>